

令和4年度 第2回地方独立行政法人徳島県鳴門病院評価委員会
会議次第

日時：令和4年8月25日(木)

午後7時30分から

場所：オンライン（Zoom）

1. 開会

2. 徳島県保健福祉部副部長 挨拶

3. 議題

- (1) 令和3年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）について
- (2) 「公立病院経営強化ガイドライン」への対応について

4. 質疑応答

5. 閉会

配付資料一覧

- ・ 会議次第
- ・ 委員名簿
- ・ 資料 1 評価委員の検証結果及び県の評価（案）【事業年度評価】
- ・ 資料 2 令和 3 年度に係る業務の実績に関する評価結果（案）
- ・ 資料 3 「公立病院経営強化ガイドライン」への対応について

地方独立行政法人徳島県鳴門病院評価委員会 委員名簿

(敬称略：五十音順)

氏 名	職 名	備 考
いな い よし え 稲 井 芳 枝	徳島県看護協会会長	
きた はた ひろし 北 畑 洋	徳島県病院事業管理者	委員長
し ま やす おみ 志 摩 恭 臣	弁護士	
た なか さと か 田 中 里 佳	公認会計士・税理士	
つち はし ひで み 土 橋 秀 美	徳島県社会保険労務士会会長	
よし だ しげ ひと 吉 田 成 仁	徳島県医師会理事・鳴門市医師会会長	

■ 評価委員の検証結果及び県の評価(案)

事業年度評価（令和3年度）

資料1

	病院自己評価	県評価(案)
S評価	3	2
A評価	6	7
B評価	12	12
C評価	0	0
D評価	0	0
計	21	21

<病院の自己評価>

S	年度計画を大幅に上回って実施している。(特に優れた実績)
A	年度計画を上回って実施している。
B	概ね年度計画どおり実施している。(達成度が概ね9割以上)
C	年度計画を十分に実施していない。(達成度が概ね6割以上9割未満)
D	年度計画を大幅に下回っている。(達成度が6割未満)

<県の評価(評価委員会の検証)>

S	中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。
A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる。
B	中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる。
C	中期目標の達成のためにはやや遅れている。
D	中期目標の達成のためには重大な改善事項がある。

大項目 中項目 小項目	病院自己評価	委員①	委員②	委員③	委員④	委員⑤	委員⑥	委員コメント	県評価(案)	県評価(案)の理由	項目別のページ
第3 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置											
1 診療事業											
(1) 良質かつ適切な医療の提供	A	B	B	A	B	A	A	①コロナ対策で大変であったと思われるが、一般診療において紹介と救急による患者の積極的な受け入れが計画以上であったとは言い難い。 ②計画どおりに実施できているが、上回っているとは言えない。 ③令和2年度と比較して、服薬管理指導やヒヤリハット報告件数など指標によっては減少している。 ④一番中心となる要素が弱いのではないか。 ⑤コロナ禍の困難な状況にかかわらず、救急患者の受け入れ、クリティカルパス活用による医療の質の向上等に積極的に取り組んでいる。	A	鳴門市との連携による地域医療の充実に向けた基金の創設や、クリティカルパス活用による医療の質の向上、各種コメディカルとの連携など、「良質かつ適切な医療の提供」に向け、様々な取組を進めている。コロナ患者の受け入れと並行して、一般診療にもできる限り対応してきたことを評価したい。	5
(2) 患者の視点に立った医療の提供	A	A	B	A	A	A	A	②昨年度と同様の対応であり、実績を上げているというデータが乏しい。 ⑤医師や看護師が出演するPR動画の制作や、患者サポートセンターの取り組みなどが評価できる。 ⑥患者相談室の相談件数が順調に増加しており、患者の周知が図られており件数にも表れている点は評価できる。また、ホームページも明るい印象となり、よりわかりやすくなったように伺える。	A		7

■評価委員の検証結果及び県の評価(案)

事業年度評価（令和3年度）

大項目 中項目 小項目	病院 自己 評価	委員 ①	委員 ②	委員 ③	委員 ④	委員 ⑤	委員 ⑥	委員コメント	県 評価 (案)	県評価（案）の理由	項目 別の ページ
(3) 救急医療の強化	A	A	B	A	B	B	A	②救急受け入れの定義が昨年度と違っており、目標値を上回っているとは言えない。 ④令和3年と同じ指標を用いると、R2 89.7%→R3 87.3%と減少しているため。 ⑤救急搬送患者受け入れ件数は上がっているが、「地域救急要請受入率」は下がっているようなのでBとした。	A	救急搬送受入率、救急搬送患者受入数ともに目標値を超え、特に受入数は大きく伸びていること、日曜日の小児救急医療体制を維持したことなどを踏まえ、「救急医療の強化」が図られていると評価する。 ただし、救急搬送受入率は、前年度を下回っていることに留意したい。	8
(4) がん医療の高度化	B	B	B	B	C	B	C	③多くの指標が目標値を下回っている。 ④数値目標がいずれも大きく下回るため。 ⑤コロナの影響もあるのか、がん入院患者延べ人数などが大幅に目標をすくまわっており、今後治療の遅れによる悪化などが増加しないか心配である。 ⑥目標値と実績値の間で大きな乖離がある項目がある。	B		9
(5) 産科医療や小児医療の充実	S	S	A	S	S	S	S	①中期目標に向けては特筆すべき進捗状況であるが中期目標をもう少し上に向けていただきたい。（医師の確保等） ②小児救急患者受け入れ増加、助産師外来等の充実など向上は見られるも、特筆すべき状況とは言いがたい。 ③年度計画に数値目標が設定されていない。 ⑤民間の分娩医療機関が姿を消す中で、鳴門唯一の分娩医療機関となっていることは存在意義が大きい。分娩数も増加してスタッフは大変だと思うが、ぜひ日曜日の小児医療救急体制は維持してもらいたい。 ⑥県内でも数少ない無痛分娩の対応を行っている病院ということもあり、今後も体制の充実を図っていただきたい。	S		10
(6) 特色ある医療の更なる推進	A	A	A	A	B	B	B	②手術件数が目標値を下回っているが、鳴門病院の特色ある医療提供として今後も情報提供に努めて欲しい。 ③手の外科／脊椎脊髄手術件数、糖尿病・内分泌センター利用件数の全てが目標値を下回っているが、目標値そのものを高く設定している。 ④目標記載の数値は下回り、概ね、というべき。 ⑤特色ある医療への取り組みは素晴らしいが、数字が目標に達していない。PRの強化を図ってどうか。 ⑥数値目標について、上回っているとはいえないため。	A	県内唯一の手の外科センターを始め、脊椎脊髄センターや糖尿病・内分泌センターを活かした医療の充実など、「特色ある医療」を推進していることは評価できる。 手術件数が年度目標を下回っているが、コロナの影響による外来患者の減との比較や、令和2年度がS評価であったことに留意し、A評価（順調）が妥当であると考え。	10
(7) 生活習慣病に対する医療の推進	B	B	B	B	B	B	B	⑤数字はおおむね計画どおりといえる。糖尿病教室やフットケア外来などの情報はもっとHPでもアクセスしやすいようにした方が良くと思う。	B		11

■評価委員の検証結果及び県の評価(案)

事業年度評価（令和3年度）

大項目 中項目 小項目	病院 自己 評価	委員 ①	委員 ②	委員 ③	委員 ④	委員 ⑤	委員 ⑥	委員コメント	県 評価 (案)	県評価（案）の理由	項目 別の ページ
(8) 感染症対策の推進	B	B	B	B	B	B	B	⑤長引くコロナ禍で病院のご苦勞には頭が下がる。来年度からのリバーシブル可能な病室について、なるべく早めに実現されることを期待する。	B		12
2 医療・介護連携の充実											
(1) 地域包括ケアの推進	A	A	A	A	B	A	A	③産科以外の紹介率に関してもデータを提示するべきである。 ④令和2年と比較して、紹介率（全体）でも産科を除く紹介率でも、低下しており、中期目標に対し、少なくとも順調とは言えないのではないか。 ⑤紹介率、逆紹介率は上昇しているが、高度医療機器共同利用件数が年々下がっているのが気にかかる。	A		12
(2) 地域住民の健康維持への貢献	B	B	B	B	B	B	B	⑤今後さらにSNSのツールやHPなどを通して、取組に関して積極的に地域に情報を発信していくことを期待する。	B		13
3 災害時における医療救護	B	B	B	B	B	B	B	⑤ヘリポートをはじめとする災害時の医療体制の整備については、スピード感をもって取り組んでいただきたい。	B		14
4 人材の確保・養成											
(1) 質の高い医療従事者の確保・養成	B	B	B	B	B	B	B	①ここに最も力を入れてもらいたい。 ②質の高い看護師養成として認定看護師の計画的配置が必要。新人を含めて離職防止策として、クリニカルリーダーを推進して欲しい。 ③医師の医学会等参加件数が倍増しているのは、ハイブリッド／Web開催が増加し参加が容易になったため？ ⑤医療従事者の確保を図ることで、医師の働き方改革も可能となる。引き続き、医師の確保に取り組んでもらいたい。	B		15
(2) 看護専門学校の充実強化	S	A	A	S	A	S	S	①ICTの整備や県内就職率91.7%は評価されるが、コロナ禍等外的要因によるものがある。カリキュラムの改正会議も特記すべき事ではなく、A評価相当。 ②10年連続合格率100%は素晴らしい。教育内容の成果等についての検証が必要。 ③看護専門学校生の県内就職率は特筆に値する。奨学金貸与も増加要因の一つだろうか？ ④「特筆すべき」とまでは言いづらい。 ⑤看護学校の10年連続国家試験合格100%は素晴らしい。今後、潜在看護師の掘り起こしにつながるような講座なども新設してはどうか。	S	卒業生の県内就職率が目標値を上回り9割を超えたことや、10年連続で看護師国家試験合格率100%を達成したこと、ICTを活用した遠隔授業の環境整備を進めていることなどの実績を踏まえ、S評価（特筆すべき）が妥当であると考え。	16

■評価委員の検証結果及び県の評価(案)

事業年度評価（令和3年度）

大項目 中項目 小項目	病院 自己 評価	委員 ①	委員 ②	委員 ③	委員 ④	委員 ⑤	委員 ⑥	委員コメント	県 評価 (案)	県評価（案）の理由	項目 別の ページ
第4 業務運営の改善及び効率化に関する 目標を達成するためとるべき措置											
1 業務運営体制											
(1) 効果的な業務運営の推進	B	B	B	B	B	B	B	④中期目標との比較がしづらく、Aにすると、Cにすると、判断材料がなかった。 ⑤人事評価について、本格運用が始まったようなので、今後人事評価を通じての業務の改善、モチベーションアップを図ってもらいたい。	B		17
(2) 職員の就労環境の向上	B	B	B	B	B	B	B	④中期目標との比較がしづらく、Aにすると、Cにすると、判断材料がなかった。 ⑤職員の資格取得、および資格維持に対して費用助成する制度を導入したのは良かったと思うが、柔軟な働き方に際する対応など、取り組むべき課題も多く残っている。	B		18
2 業務運営方法											
(1) 収入の確保	A	A	A	B	A	A	A	③新型コロナウイルス感染症患者受入のために、入院収益および外来収益が、B評価だった令和2年度と同水準である。また他の指標も全て目標値に達していない。 ⑤コロナの影響が気にかかるが、病床回転率の向上により入院診療単価が上がった。	A		18
(2) 費用の抑制	B	B	B	B	B	B	B	⑤県立病院との共同購入による価格交渉に期待したいが、物価高騰の折、難しい場面も考えられる。	B		20
第5 予算、収支計画及び資金計画	S	A	A	S	A	A	A	①単年度の、主に補助金による増収を基盤とした予算、収支計画であり、中期目標に対して特筆すべき進捗状況とは言いかねる。 ②コロナ関連補助金によるところが大きく、中期目標の達成に向けて順調に進んでいると評価する。 ④外部要因が大きく、令和6年目標の中期目標達成見通しとの関係でSとは言えない。 ⑤収支比率が大幅に上回った背景には「コロナ禍」という特殊事象があることから、再現性のある実績とは評価しづらい。 ⑥単純な数値としてはSと考えるが、非経常的な要素も含まれており、「収益力の強化や業務運営の効率化を徹底し」という中期目標の趣旨と合致しない部分があるため。	A	新型コロナの重点医療機関として、患者の受入体制の確保に尽力し、各種補助制度を活用した結果として、経常収支比率・医業収支比率ともに目標値を大きく上回ったことは、評価すべきと考える。 ただし、改善の大きな要因となったコロナ関連の補助金は、外的要因であり、持続性は認められないため、S評価（特筆すべき）とまでは言えず、A評価（順調）が妥当であるとする。	21

■評価委員の検証結果及び県の評価(案)

事業年度評価（令和3年度）

大項目 中項目 小項目	病院 自己 評価	委員 ①	委員 ②	委員 ③	委員 ④	委員 ⑤	委員 ⑥	委員コメント	県 評価 (案)	県評価（案）の理由	項目 別の ページ
第6 短期借入金の限度額	B	B	B	B	A	B	B	④中期目標がなく、評価できない。（中期計画と比較すれば、Aではないか。） ⑤概ね計画的な資金管理ができています。	B		25
第7 重要な財産を譲渡し、又は担保しようとするときの計画											
第8 剰余金の使途											
第9 料金に関する事項											
第10 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項											
1 施設及び設備に関する事項	B	B	B	B	B	B	B	⑤概ね計画通りに整備が進められている。	B		27
2 就労環境の整備	B	B	B	B	B	B	B	②医師・看護師等の業務負担軽減が不明。タスクシフトシェアの推進に向けて、クランク及び看護補助者の確保・育成に努めて欲しい。 ⑤長時間労働の医師が一部の科で見られるとのこと。2024年まであと1年と少しなので、医師の働き方改革についての対応を急がりたい。	B		27
3 積立金の処分に関する計画											

	委員 ①	委員 ②	委員 ③	委員 ④	委員 ⑤	委員 ⑥	委員コメント	県 評価 (案)	県評価（案）の理由
項目別検証を踏まえた全体についての評価	B	B	B	B	A	B	①コロナ禍という特殊な状況下であり、評価しにくい。ただ財務状況が改善しているので、この機会に将来に向けた模索をしてほしい。人材（特に医師）の確保、育成が病院発展の最重点事項と考える。 ②コロナの影響を考慮しても、概ね計画どおり実施できていると考える。 ③新型コロナウイルス感染症患者受入のために救急医療を含めた一般診療が大きく影響を受けて、本来の医業収益が低下し、他のさまざまな指標も目標値に達していない。しかし空床保証料などの補助金により、昨年度に引き続き収支は大きく改善している。 ④厳しい言い方だが、今回は用語の使用のばらつきが大きく、戸惑った。この点は次回以降改善されたい。 ⑤「まだ、これから」という取組も散見されたが、コロナ禍の中でも概ね計画どおり、もしくは目標を上回る成果が見られた。 ⑥計画を着実に達成をしていると考える。	B	令和2年度に引き続き、新型コロナウイルスの患者受入れに伴い、通常診療業務に大きな影響が出ており、指標によっては目標値に達していないものがあるが、一方でコロナ関係の補助金により収支は大きく改善が図られた。 中期目標の達成に向けて、全体としてはB評価（概ね順調）が妥当ではないかと考える。

地方独立行政法人徳島県鳴門病院の
令和3年度に係る業務の実績に関する評価結果(案)

令和4年9月

徳 島 県

目次

【法人の概要】

1 基本的情報 1

2 役員及び職員の状況 2

3 基本的目標(第3期中期目標前文) 2

【評価結果】

評価の目的等 3

全体評価 4

項目別評価の主な内容 4

項目別評価一覧 7

項目別業務実績状況 9

【法人の概要】

1 基本的情報

法人名称	地方独立行政法人徳島県鳴門病院	
所在地	徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番	
設立団体	徳島県	
設立年月日	平成25年4月1日	
設置する病院	名称	徳島県鳴門病院
	所在地	徳島県鳴門市撫養町黒崎字小谷32番
	病床数	307床(一般病床:うちドック6床)
	標榜科	15診療科 (内科・循環器内科・小児科・外科・整形外科・脳神経外科・皮膚科・耳鼻咽喉科・眼科・産婦人科・泌尿器科・放射線科・麻酔科・形成外科・救急科)
	併設施設等	健康管理センター
設置する看護師養成所	名称	徳島県鳴門病院附属看護専門学校
	所在地	徳島県鳴門市撫養町斎田字見白36番地1
	課程等	3年課程(1学年定員40名)

2 役員及び職員の状況

役員			
役職名	氏名	任期	備考
理事長	森 裕二	令和3年4月1日 ～ 令和4年3月31日	元 徳島県人事委員会事務局長
副理事長(非常勤)	小森 将晴	令和3年4月1日 ～ 令和5年3月31日	徳島文理大学保健福祉学部教授
理事	邊見 達彦	令和3年4月1日 ～ 令和5年3月31日	病院長
理事	阿川 昌仁	令和3年4月1日 ～ 令和5年3月31日	副院長
理事	美馬 敦美	令和3年4月1日 ～ 令和5年3月31日	副院長
理事(非常勤)	島田 清	令和3年4月1日 ～ 令和5年3月31日	弁護士
理事(非常勤)	濱尾 重忠	令和3年4月1日 ～ 令和5年3月31日	徳島県経済成長戦略アドバイザー
監事(非常勤)	島内 保彦	令和元年7月1日 ～ 令和3年6月30日	弁護士
監事(非常勤)	原 孝仁	令和元年7月1日 ～ 令和3年6月30日	公認会計士
職員			
職員数	正規職員443人(病院長1名・副院長2名含む) 嘱託職員125人 (令和3年4月1日現在)		

3 基本的目標(中期目標前文)

地方独立行政法人徳島県鳴門病院は、平成25年4月の法人設立以降、県北部をはじめ香川県東部や兵庫県淡路島地域の政策医療を担い、地域の中核的かつ急性期病院として重要な役割を果たしている。

また、看護専門学校、健康管理センターを併設し、本県医療の未来を担う看護人材の育成に貢献するとともに、地域全体で治し、支える「地域完結型」の医療提供体制の確保に取り組んできたところである。

一方で、急速に進む人口減少や少子高齢化など社会構造の多様化・複雑化が進む中、地域における病床機能の分化及び連携並びに在宅医療の更なる推進により、将来の医療需要に対応した適切な医療提供体制の早急な構築を図ることが必要である。

加えて、近い将来その発生が危惧される「南海トラフ巨大地震」をはじめとする大規模自然災害への対応や地域における医療提供体制の確保において重要な課題となる救急医療、周産期医療及び小児医療への対応が求められている。

こうした中、地方独立行政法人徳島県鳴門病院においては、「第7次徳島県保健医療計画」をはじめとする徳島県の医療行政施策を踏まえ、引き続き、本県の政策医療を担う重要な役割を果たす公的病院として、第2期中期目標期間と同様に医療水準の向上に向けた投資を積極的に行い、その機能を強化して、地域住民の医療ニーズに応じた安全で質の高い医療の提供に努めることが重要である。

特に、業務運営の継続性や効率性について不断の見直しを行うなど、しなやかで強靱な病院経営を行うことで、医療サービスの向上を支える病院の経営基盤の更なる強化を図っていくべきである。

このため、第3期中期目標を次のとおり定めることとし、地方独立行政法人制度の特徴である自主性や効率性を十分に発揮しつつ、地域の中核的病院として更なる公的役割を担い、地域住民から、さらに信頼され、期待され、愛される病院を目指していくため、地方独立行政法人徳島県鳴門病院の基本となるべき方向性を示すこととする。

令和3年度に係る業務の実績に関する評価結果

徳島県は、地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第28条第1項第1号の規定に基づき、令和3年度における地方独立行政法人徳島県鳴門病院の業務の実績に関する評価を実施した。

1 評価の目的

中期目標の達成に向けた各年度の業務の進捗状況の確認，検証を実施し，当該事業年度における業務実績について評価を実施することで，評価すべき点や次年度以降の業務運営に係る改善点等を明らかにすることを目的とする。

2 評定の区分

〈法人の自己評価〉

S	年度計画を大幅に上回って実施している。（特に優れた実績）
A	年度計画を上回って実施している。
B	概ね年度計画どおり実施している。（達成度が概ね9割以上）
C	年度計画を十分に実施できていない。（達成度が概ね6割以上9割未満）
D	年度計画を大幅に下回っている。（達成度が6割未満）

〈県の評価（評価委員会の検証）〉

S	中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある。
A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる。
B	中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる。
C	中期目標の達成のためにはやや遅れている。
D	中期目標の達成のためには重大な改善事項がある。

3 評価に関する意見聴取

次のとおり地方独立行政法人徳島県鳴門病院評価委員会を開催し，業務実績に係る評価についての意見を聴取した。

(1) 委員会開催日

- ① 第1回：令和4年7月25日(月)
- ② 第2回：令和4年8月25日(木)

(2) 地方独立行政法人徳島県鳴門病院評価委員会 委員名簿(五十音順)

氏名	職名	備考
稲井 芳枝	徳島県看護協会会長	
北畑 洋	徳島県病院事業管理者	委員長
志摩 恭臣	弁護士	
田中 里佳	公認会計士・税理士	
土橋 秀美	徳島県社会保険労務士会会長	
吉田 成仁	徳島県医師会理事・鳴門市医師会会長	

4 全体評価

地方独立行政法人徳島県鳴門病院には、地域の中核的かつ急性期病院として、地域にふさわしい良質かつ適切な医療を提供し、「徳島県地域医療構想」を踏まえ、地域包括ケアシステムの構築に向けた積極的な役割を果たすとともに、経営の効率化を図ることを求めている。

第3期中期目標の初年度となる令和3年度は、こうした役割の安定的な発揮と自立的かつ効率的な業務運営体制の確立に向け、各種取組が進められた。

まず、「診療事業」においては、クリティカルパス活用による医療の質の向上、令和2年度に新設した救急科を中核とした救急医療体制の強化、鳴門市内唯一の分娩医療機関としての積極的な産科医療の提供など、評価すべき多くの取組が実施された。

特に、産科医療や小児医療の充実においては、無痛分娩や助産師外来・母乳外来に積極的に対応したほか、日曜日の小児医療救急体制を維持し、地域における小児・周産期医療の中核的な役割を果たしていると認められ、特筆すべき進捗状況であると評価できる。

次に、「医療・介護連携の充実」においては、地域医療機関との連携強化に取り組み、逆紹介率が大きく上昇するなど、「地域医療支援病院」としての役割を着実に果たしていると認められる。

また、「人材の確保・養成」においては、非常勤医師の1名増及び臨床研修医2名の獲得に成功するとともに、特に、附属看護専門学校において、看護師国家試験合格率が10年連続で100%を達成、卒業生の県内就職率が9割を超えるなど、特筆すべき成果をあげたと評価できる。

「業務運営体制」では、人事評価制度の一環として理事長、院長等によるヒアリングを実施するとともに、「業務運営方法」では、収入確保に向けた取組を進めた結果、平均在院日数が短縮され、入院診療単価が上昇した。

次に、「財務関係」では、令和2年度に引き続き、コロナ患者の受入体制の確保に伴う支援制度の活用等に努めた結果、経常収支比率及び医業収支比率が中期計画の数値目標を大幅に上回るとともに、2年連続の黒字となり、累積欠損金の解消を実現した。

以上の内容及びその他項目の取組状況や徳島県鳴門病院評価委員会の検証結果も踏まえ、令和3年度に係る業務実績に関する全体評価としては「概ね順調に進んだ」と評価する。

引き続き、地方独立行政法人制度の特徴を活かしながら、医療提供機能の更なる向上に努めるとともに、効果的かつ効率的な業務運営を図り、地域住民から、更に信頼され、期待され、愛される病院となることを期待する。

5 項目別評価の主な内容

(1) 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

診療事業

- ・「良質かつ適切な医療の提供」について、クリティカルパス活用による医療の質の向上、他職種による診療カンファレンス、医療安全研修会や感染防止訓練・研修会の実施などにより、地域の中核的病院としての機能充実に資する様々な取組が推進できたと認められる。

- ・「**患者の視点に立った医療の提供**」では、患者サポートセンターによる入院前から退院後までの療養支援を積極的に推進したほか、患者満足度調査を実施し、調査結果をホームページで公開するなど、患者サービスの向上に取り組んだ。
- ・「**救急医療の強化**」について、救急科を設置して2年が経過し、消防機関や地域への浸透が進むとともに、救急搬送患者受入数が大きく伸びており、県北部における主要な2次救急医療機関としての役割を果たしていると認められる。
- ・「**産科医療や小児医療の充実**」について、鳴門市内で唯一の分娩医療機関として、無痛分娩や新生児管理に積極的に取り組むとともに、助産師外来・母乳外来を週2日から3日へ拡大したほか、日曜日の小児救急医療体制を維持するなど、地域の小児・周産期医療の中核的な役割を果たしていると認められる。
- ・「**特色ある医療の更なる推進**」について、県内唯一の医療分野である手の外科センターにおいて、目標値をやや下回ったものの、四国で有数の手術件数を実施しており、また、脊椎脊髄センターに導入した術中3Dナビゲーション装置を用い、更なる手術の精度及び安全性の向上に取り組んだ。

医療・介護連携の充実

- ・「**地域包括ケアの推進**」について、地域医療機関との連携強化に取り組み、逆紹介率が大きく上昇するなど、「地域医療支援病院」としての役割を着実に果たしていると認められる。
- ・「**地域住民の健康維持への貢献**」について、新たに創設したPET-CT検診の周知に努めるとともに、生活習慣病予防教室を開催するなど、地域住民の健康維持活動に積極的に取り組んだ。

災害時における医療救護

- ・業務継続計画（BCP）に基づく災害発生時の対応訓練を実施するとともに、災害備蓄品の品目追加や購入を進めるなど、災害拠点病院としての役割が果たせるよう努めている。

人材の確保・養成

- ・「**質の高い医療従事者の確保・養成**」について、非常勤医師の1名増加及び初期臨床研修医2名のマッチングに成功したことは評価できる。引き続き、質の高い医師の確保・養成に向けた取組が期待される。
- ・「**看護専門学校の実質強化**」について、看護師国家試験合格率100%を10年連続で達成するとともに、卒業生の県内就職率は9割を超えるなど、県内における優秀な看護人材の養成・確保に貢献していると評価できる。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

業務運営体制

- ・「**効果的な業務運営の推進**」について、新たに策定した人事評価実務要領に基づき、人事評価を段階的に実施するとともに、理事長、院長等によるヒアリングを通じて、業務運営の改善に取り組んだ。引き続き、職員の能力の適正な評価やモチベーションの向上に向け、人事評価制度の更なる運用を期待したい。

業務運営方法

- ・「収入の確保」について、新型コロナウイルス感染症の影響により入院患者数は減少し、入院収益の総額は微減となったものの、病床回転率が上がり、平均在院日数が短縮、入院診療単価は大きく上昇する実績をあげた。引き続き、入院・外来患者数の増加、病床利用率の向上に向けた取組の推進が図られることを期待したい。

(3) 予算、収支計画及び資金計画

- ・新型コロナウイルス感染症対応のため、令和2年度に引き続き「重点医療機関」としてコロナ患者の受入体制の確保に努め、当該対応に係る支援制度を活用した結果、経常収支比率及び医業収支比率が中期計画の数値目標を大幅に上回るとともに、2年連続となる黒字を実現し、累積欠損金の解消を実現した。なお、アフターコロナの経営も見据え、引き続き、「収入の確保」及び「費用の抑制」に取り組み、経営基盤の更なる強化が図られることを期待する。

(4) 短期借入金の限度額

- ・短期借入金については、引き続き800百万円に抑えられており、今後とも適切な資金管理に努められたい。

(5) その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

施設及び設備に関する事項

- ・県の資金貸付金制度を活用し、MRIや全身用血管造影撮影装置（DSA）を更新するなど、設備の計画的な整備が図られた。

就労環境の整備

- ・メディカルクラークや看護助手の積極的な活用、ストレスチェックの実施等により、就労環境の向上に向けた取組が推進されていると認められる。引き続き、就労環境の向上や職員の負担軽減に資する取組の推進を図られたい。

【項目別評価一覧】

<項目別一覧>

大項目 中項目 小項目	R3		項目別のページ
	県評価	自己評価	
第3 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	—
1 診療事業	—	—	—
(1) 良質かつ適切な医療の提供	A	A	5
(2) 患者の視点に立った医療の提供	A	A	7
(3) 救急医療の強化	A	A	8
(4) がん医療の高度化	B	B	9
(5) 産科医療や小児医療の充実	S	S	10
(6) 特色ある医療の更なる推進	A	A	10
(7) 生活習慣病に対する医療の推進	B	B	11
(8) 感染症対策の推進	B	B	12
2 医療・介護連携の充実	—	—	—
(1) 地域包括ケアの推進	A	A	12
(2) 地域住民の健康維持への貢献	B	B	13
3 災害時における医療救護	B	B	14
4 人材の確保・養成	—	—	—
(1) 質の高い医療従事者の確保・養成	B	B	15
(2) 看護専門学校の実質強化	S	S	16

	R3年度 県評価	R3年度 自己評価
S評価	2	3
A評価	7	6
B評価	12	12
C評価	0	0
D評価	0	0
計	21	21

大項目 中項目 小項目	R3		項目別のページ
	県評価	自己評価	
第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	—	—	—
1 業務運営体制	—	—	—
(1) 効果的な業務運営の推進	B	B	17
(2) 職員の就労環境の向上	B	B	18
2 業務運営方法	—	—	—
(1) 収入の確保	A	A	18
(2) 費用の抑制	B	B	20
第5 予算、収支計画及び資金計画	A	S	21
第6 短期借入金の限度額	B	B	25
第7 重要な財産を譲渡し、又は担保にしようとするときの計画	—	—	—
第8 剰余金の使途	—	—	—
第9 料金に関する事項	—	—	—
第10 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項	—	—	—
1 施設及び設備に関する事項	B	B	27
2 就労環境の整備	B	B	27
3 積立金の処分に関する計画	—	—	—

<法人の自己評価>

S	年度計画を大幅に上回って実施している(特に優れた実績)
A	年度計画を上回って実施している
B	概ね年度計画どおり実施している(達成度が概ね9割以上)
C	年度計画を十分に実施していない(達成度が概ね6割以上9割未満)
D	年度計画を大幅に下回っている(達成度が6割未満)

<評価委員会の検証>

S	中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある
A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
B	中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる
C	中期目標の達成のためにはやや遅れている
D	中期目標の達成のためには重大な改善事項がある

< 令和3年度・年度計画, 第3期中期計画 数値目標 >

項目	実績 (R3年度)	目標 (R3年度)	第3期中期 計画目標 (R6年度)
クリティカルパス 件数	40件	28件	34件
救急搬送 受入率	87.3%	87.0%	90.0%
外来化学療法 延件数	1,373件	1,330件	1,650件
がん入院患者 延数	8,014人	12,000人	12,900人
紹介率	76.9%	78.0%	78.0%
逆紹介率	113.8%	107.0%	110.0%
認定看護師数	6人	7人	10人
看護学生の県内 就職率	91.7%	85.0%	85.0%
稼働病床 利用率	76.7%	80.0%	80.0%
経常収支比率	116.6%	100.0%	100.0%
医業収支比率	112.9%	98.0%	96.0%

< 財務・人員 >

項目	R3年度
経常収益 (千円)	8,792,045
経常費用 (千円)	7,539,570
経常損益 (千円)	1,252,475
職員数 (人) (4月1日時点)	561

令和3年度 項目別業務実績状況

<法人の自己評価>

S	年度計画を大幅に上回って実施している(特に優れた実績)
A	年度計画を上回って実施している
B	概ね年度計画どおり実施している(達成度が概ね9割以上)
C	年度計画を十分に実施していない(達成度が概ね6割以上9割未満)
D	年度計画を大幅に下回っている(達成度が6割未満)

<評価委員会の検証>

S	中期目標の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある
A	中期目標の達成に向けて順調に進んでいる
B	中期目標の達成に向けて概ね順調に進んでいる
C	中期目標の達成のためにはやや遅れている
D	中期目標の達成のためには重大な改善事項がある

中期目標	第2 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項
中期計画	第3 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
年度計画	第1 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	中期計画	年度計画(令和3年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
1 診療事業 (1) 良質かつ適切な医療の提供 ア 地域の中核的かつ急性期を担う病院として、地域住民の医療を支える基本機能を提供しつつ、地域の医療水準向上のための機能充実に努めること。	1 診療事業 (1) 良質かつ適切な医療の提供 ア 県民が等しく質の高い医療を受けることができ、安心して暮らせる徳島の実現に向け、「徳島医療コンソーシアム」を推進するとともに、地域と共に育む、より良い病院づくりを目指し、「地域医療の充実」と「医療の質の向上」を図る。 イ 「地域完結型」の中核病院として、「徳島県保健医療計画」及び「徳島県地域医療構想」を踏まえた医療機能の充実及び鳴門市と連携した医師確保策を推進し、医療提供体制の充実・強化を図る。	1 診療事業 (1) 良質かつ適切な医療の提供 ○ 「徳島医療コンソーシアム」を推進するとともに、地域と共に育む、より良い病院づくりを目指し、「地域医療の充実」と「医療の質の向上」を図る。 ○ 「地域完結型」の中核病院として、「徳島県保健医療計画」及び「徳島県地域医療構想」を踏まえた医療機能の充実を図るとともに、鳴門市との連携による、徳島大学と共同した人材育成の推進やキャリアアップ支援による医師確保策を展開するなど、医療提供体制の充実・強化を図る。 ○ 紹介と救急による入院患者を積極的に受け入れるとともに、リニアックによる放射線治療や腹腔鏡下手術によるがん手術の増など、質の高いがん診療に取り組む。 ○ 認定資格等有資格者の専門性を発揮し、チーム医療の実践により治療・ケアの水準向上に取り組む。	・県北部の最重要な救急医療施設として、第3期中期計画中の「救急総合診療センター」開設に向け、「徳島医療コンソーシアム」の推進を図るため、令和4年3月から「救急科」を「救急・総合診療科」に改編し、医師の受入体制の充実を図ることとした。 ・鳴門市において、「健康づくりの推進と地域の医療を守り育む基金」を創設(1.5億円) ・基金を活用した、地域における医療課題解消に向けた共同研究事業やキャリアアップ支援などの医師確保策を推進 ・新規入院患者数が増加するなか、がん入院患者延数は減少となったが、平均在院日数は、適切な医療の提供により、10.5%(1.4ポイント)短縮している。 ・栄養管理計画書を定期的に評価し、必要に応じ栄養指導の実施や栄養サポートチームへの介入を医師に促した。	<自己評価設定理由> 鳴門市との連携の下、地域医療の充実に向けた基金を創設いただくとともに、救急患者の積極的な受入及びクリティカルパス活用による医療の質の向上、多職種による症例カンファレンス、医療安全研修会や感染防止訓練・研修会の実施、新型コロナウイルス感染症対応など、地域の中核的かつ急性期を担う病院としての取組を推進できたため。	A	A

中期目標	中期計画	年度計画(令和3年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価												
			業務実績	自己評価													
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 医師・看護師をはじめ多職種による症例カンファレンスを充実する。 ○ 病棟薬剤業務や栄養指導業務などにおいて、コメディカル各職種が専門性を発揮し、医師・看護師への積極的な支援と患者に対する指導業務を充実・強化する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・総合内視鏡センター、外科、脳神経外科、整形外科等において、多職種によるカンファレンスを実施した。 <p><薬剤科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬剤師を全病棟に配置するとともに、服薬管理指導や病棟薬剤業務を積極的に推進し、入院患者に対する薬剤指導の充実に取り組んだ。 <p><栄養管理科></p> <ul style="list-style-type: none"> ・入院患者の既往歴に応じた特別食への変更や入院時、退院時における栄養指導業務等に多職種と連携しながら取り組んだ。 ・入院中の食欲不振の聞き取りを行うとともに、食事内容に係る調整について、主治医への働きかけを実施した。 														
イ 最適で確実な治療を提供するため、各種診療ガイドライン等に基づくクリティカルパスを推進するとともに医療安全対策を徹底し、医療の質の向上を図ること。	ウ 安全で質の高い医療の提供のため、地域の医療機関と連携を図りながら、「クリティカルパス」の積極的な導入を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安全で質の高い医療の提供のため、地域の医療機関と連携を図りながら、委員会における検証と改善により、「クリティカルパス」の積極的な導入を推進する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・クリティカルパス委員会を定期開催(2か月に1回)し、新規パス及び既存パスの見直しについて承認を行っている。 ・令和3年度は、新規パスとして整形外科6件、外科4件の計10件を承認するとともに、既存パスの見直し(延べ50件)を行った。 														
	【電子カルテ登録のクリティカルパス件数】 令和元年度実績値 23件 ⇒令和6年度目標値 34件	【令和3年度目標】 電子カルテ登録のクリティカルパス件数 28件	【令和3年度実績】 電子カルテ登録のクリティカルパス件数 40件														
		<ul style="list-style-type: none"> ○ 「医療安全センター」を中心に、インシデント・アクシデント情報の収集・分析やリスク回避方策の検討・評価を行うとともに、医薬品の安全管理を徹底し、医療安全対策に万全を期すよう努める。 	<ul style="list-style-type: none"> ・インシデントレポートの充実に向けた全職員への働きかけを実施するとともに、リスクマネジメント委員会において、インシデント・アクシデントの要因分析を行った。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒヤリハット報告</td> <td>586件</td> <td>664件</td> <td>538件</td> </tr> <tr> <td>転倒・転落(内数)</td> <td>141件</td> <td>152件</td> <td>178件</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ・医療関係職員に対して集合研修を実施 <ul style="list-style-type: none"> (4月) 医療ガス講習会 (5月) 医療安全研修会 (6月) 医療安全研修会、MRI講習会 (10・11月) 医療安全研修会 ・医療安全ラウンドを6月から開始し、令和3年度は6回実施した。 		R3	R2	R1	ヒヤリハット報告	586件	664件	538件	転倒・転落(内数)	141件	152件	178件		
	R3	R2	R1														
ヒヤリハット報告	586件	664件	538件														
転倒・転落(内数)	141件	152件	178件														

中期目標	中期計画	年度計画(令和3年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価											
			業務実績	自己評価												
(2) 患者の視点に立った医療の提供 ア 選ばれる病院であり続けるため、患者のニーズを的確に把握し、病院内外における継続的な改善策を講じることで、患者サービスの向上推進に努めること。	(2) 患者の視点に立った医療の提供 ア 医療・介護・福祉・生活等の総合窓口機能を担うよう、「患者サポートセンター」の充実・強化を図る。 イ 患者やその家族のニーズに応じた「診療科」や「専門外来」の設置・検討を進めるとともに、意見箱の活用や定期的な患者満足度調査を通して、来院者の意見・要望の把握と速やかな改善に努め、患者サービスの向上を図る。	(2) 患者の視点に立った医療の提供 ○ 医療・介護・福祉・生活等の総合窓口機能の充実に向け、MSWの増員など「患者サポートセンター」(R1.10設置)の体制強化を図り、入院予定段階から退院後まで、状況に応じた適切な療養を支援する。 ○ 「患者満足度調査」や「ご意見箱」を活用し、課題を的確に把握するとともに、患者サービスや病院運営の向上に取り組む。 ○ 職員や委託・派遣社員の接遇の向上に向け、研修会の開催の他、クレームに対する注意喚起を徹底する。	・毎週、患者サポート会議を実施、患者サポートに関する取組や事例等の情報共有と患者支援について検討を実施。	<自己評価設定理由> 患者満足度調査(9月)を実施、分析評価後の講評を内部で情報共有し、調査結果をホームページで公開するとともに、ご意見箱の回収を2週間毎に実施し、速やかな改善に努めた。 また、患者サポートセンターによる入院予定段階から退院後までの効率的な療養支援件数及び様々な問題に対する相談件数が25%増加するなど、積極的に取組を推進し、実績をあげているため。	A A											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>患者相談室 相談件数</td> <td>28,550</td> <td>22,794</td> <td>20,887</td> <td>20,919</td> </tr> </tbody> </table>				R3	R2	R1	H30	患者相談室 相談件数	28,550	22,794	20,887	20,919	・患者満足度調査(9月)を実施し、分析評価のうえ、院内掲示板に講評を掲載するとともに、調査結果をホームページに掲載した。 ・ご意見箱にいただいた意見について、速やかに管理者会議に諮り、合同会議に報告した上で、当院ホームページで公表するとともに、改善を図った。(令和3年度実績:211件) ・全職員を対象として接遇研修会を実施した。
						R3	R2	R1	H30							
患者相談室 相談件数	28,550	22,794	20,887	20,919												
・臨床指標として情報公開する内容を見直し、ホームページへの掲載データの充実を図った。 ・当院の魅力発信事業として、医師や看護師が出演するPR動画を、四国大学メディア情報学科と共同制作した。(HP掲載予定)	・新型コロナウイルス感染症の収束を勘案しながら、令和5年度に実施予定の地方独立行政法人化10周年及び創立70周年記念事業において、プレ事業として、令和4年度に「鳴門病院まつり」(仮称)の企画することを検討中。															
イ 病院のホームページや地元広報誌の活用などにより、病院の役割や医療提供内容等を積極的に情報発信するなどにより、開かれた病院づくりに努めること。	ウ ホームページのリニューアルやSNSの活用等に加え、市町の広報とのコラボを検討・推進することにより、当法人ならではのPR情報を有効かつ積極的に発信する。 エ 「鳴門病院まつり」(仮称)など、地域と一体となったイベントを展開する。	○ 「病院パブリシティ企画委員会」を中心に、ホームページのリニューアルやSNSの活用等に加え、市町の広報とのコラボを検討・推進することにより、当法人の魅力を積極的に情報発信する。 ○ 「鳴門病院まつり」(仮称)を開催し、鳴門病院ならではの高度医療機器と接する機会や地域住民の方々と連携した避難訓練の実施など、地域と一体となったイベントを展開する。	・各種個人情報を適正に管理するとともに、患者本人等からの開示請求手続きに適切に対応した。 ・臨床倫理委員会を毎月開催し、各部署での課題の抽出や対応を検討しており、令和3年度は、『身体拘束マニュアル』の改訂を行った。													
ウ 患者の個人情報について法・条例に基づき適切に取り扱い、臨床における倫理的課題に積極的に取り組むとともに、医療相談体制を充実し、患者の利便性向上に努めること。		○ 徳島県個人情報保護条例に基づき、各種個人情報を適正に管理するとともに、患者本人からの開示請求手続きに対して適切に対応する。 ○ 主な倫理的課題に対する対応マニュアルの院内全体への徹底と、研修会の開催により職員の人権意識の向上に取り組む。 ○ 患者の視点に立った医療を提供するとともに、インフォームド・コンセントを徹底する。	・毎週、病棟看護師長等と入退院支援を要する患者の抽出と課題検討を行い、患者サポートセンターとの連携強化を図っている。													

中期目標	中期計画	年度計画(令和3年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価				県の評価										
			業務実績		自己評価												
<p>(3) 救急医療の強化</p> <p>ア 東部Ⅱ救急医療圏の自己完結率を高めるため、施設整備を積極的に推進し、救急医療体制を充実させるとともに、県北部の最重要な救急医療施設としての機能を担うための取組を図ること。</p> <p>イ 地域の1次救急医療機関との役割分担や連絡体制の整備、消防機関との連携強化に努めること。</p>	<p>(3) 救急医療の強化</p> <p>ア 2次救急医療機関として、救急医療チームの整備・充実を図り、「救急科」を核とした、地域の要となる「断らない」救急医療体制を確保する。</p> <p>【年間救急搬送受入率】 令和元年度実績値 85% ⇒令和6年度目標値 90%</p> <p>イ 地域消防との連携の深化、ヘリポートの整備検討や救急専用病床の確保などの施設整備を推進し、県北部の「最重要な救急医療施設」として、感染症にも対応可能な「徳島県鳴門病院救急総合診療センター」(仮称)の整備を図る。</p>	<p>(3) 救急医療の強化</p> <p>○ 2次救急医療機関として、令和2年度に新設をした「救急科」を核とした救急患者受入体制を強化し、救急搬送受入率の向上を図る。</p> <p>【令和3年度目標】 ・救急搬送受入率 87%以上 ・救急搬送患者受入件数 2,200件以上</p> <p>連携医療機関をはじめ、鳴門市・板野東部・板野西部の各消防機関との定期的な連絡会及び症例検討会を開催し、更なる連携体制の強化を図る。</p> <p>○ 県北部の「最重要な救急医療施設」として、感染症にも対応可能な専用病床を有する「救急総合診療センター」(6床程度)の開設に向け、「救急総合診療センター整備PT」を中心に、整備方針の策定に取り組む。</p>	<p>年度計画に係る業務実績・法人の自己評価</p> <p>業務実績</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>救急搬送患者受入数</td> <td>2,479人</td> <td>2,174人</td> <td>2,192人</td> <td>2,208人</td> </tr> </tbody> </table>			R3	R2	R1	H30	救急搬送患者受入数	2,479人	2,174人	2,192人	2,208人	<p>自己評価</p> <p><自己評価設定理由> 救急科の設置が地域住民を始め関係機関に浸透するとともに、消防機関との緊密な連携を図るなど、救急搬送患者の円滑な受入に努めた。また、日曜日の小児救急医療体制を維持し、救急搬送の受入率及び患者受入件数とも目標を達成しており、特に救急搬送患者受入件数は、目標値を大きく上回ったため。</p>		<p>A A</p>
				R3	R2	R1	H30										
			救急搬送患者受入数	2,479人	2,174人	2,192人	2,208人										
<p>【令和3年度実績】 ・救急搬送受入率 87.3% ・救急搬送患者受入件数 2,479件</p>		<p>・救急科を設置して2年経過、消防との連携や地域への浸透が進み、救急患者搬送件数も増加した。</p>															
<p>・連携医療機関からの救急紹介患者の受入に対応するとともに、救急医療圏内の消防本部との意見交換会や症例検討会を開催するなど、円滑な連携に努めた。</p> <p>・「救急総合診療センター整備PT」を毎月開催、救急総合診療センターの機能を確保するため、整形外科外来を移転させたスペースに、HCU5床を配置するとともに、感染症対応個室(陰圧)を新たに整備する方針を決定。</p>		<p>・救急科の設置が地域住民を始め関係機関に浸透するとともに、消防機関との緊密な連携を図るなど、救急搬送患者の円滑な受入に努めた。また、日曜日の小児救急医療体制を維持し、救急搬送の受入率及び患者受入件数とも目標を達成しており、特に救急搬送患者受入件数は、目標値を大きく上回ったため。</p>															

中期目標	中期計画	年度計画(令和3年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																					
			業務実績	自己評価																						
(5) 産科医療や小児医療の充実 産科及び小児科の診療体制の一層の充実を図るとともに、他の診療科との連携や役割分担を促進し、地域における中核的な小児・周産期医療機関として求められる役割を着実に果たすこと。	(5) 産科医療や小児医療の充実 ア 産科、小児科病床を有する北岸地域で唯一の中核病院として、周産期母子医療センターと連携し、産科医療や小児医療の役割を着実に果たす。 イ 「総合メディカルゾーン」における徳島大学病院や県立中央病院と連携した体制の構築により、産科医療及び小児(救急)医療の確保・充実を図る。	(5) 産科医療や小児医療の充実 ○ 「総合メディカルゾーン」における徳島大学病院や県立中央病院と連携し、産科及び小児科の診療体制の確保・充実を図るとともに、「無痛分娩」の実施など麻酔科をはじめとする各診療科との連携を促進する。 ○ 「助産師外来」、「母乳外来」等、助産師による活動を促進する。	・分娩を休止した民間医療機関の受け皿として、鳴門市内で唯一の分娩医療機関となる中、関係科支援のもと、無痛分娩や新生児管理に積極的に取り組んだ。 ・徳島大学から小児科医師を招き、小児蘇生研修を実施した。 ・日曜日の小児救急体制を継続した。	<自己評価設定理由> 鳴門市内で唯一の分娩医療機関として医療体制の充実を図っており、無痛分娩のニーズに麻酔科と連携して対応、分娩数が大幅に増加するとともに、日曜日の小児医療救急体制を維持した。 また、助産師外来・母乳外来については、令和3年5月から、週3日体制へと拡大するなど、地域における小児・周産期医療の中核的な役割を果たしているため。	S	S																				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>分娩数</td> <td>345件</td> <td>240件</td> <td>222件</td> <td>250件</td> </tr> <tr> <td>(うち無痛分娩数)</td> <td>108件</td> <td>37件</td> <td>24件</td> <td>32件</td> </tr> <tr> <td>助産師外来・母乳外来受診者延数</td> <td>402人</td> <td>333人</td> <td>251人</td> <td>202人</td> </tr> <tr> <td>小児救急患者受入数</td> <td>192人</td> <td>87人</td> <td>229人</td> <td>223人</td> </tr> </tbody> </table>					R3	R2	R1	H30	分娩数	345件	240件	222件	250件	(うち無痛分娩数)	108件	37件	24件	32件	助産師外来・母乳外来受診者延数	402人	333人	251人	202人
	R3	R2	R1	H30																						
分娩数	345件	240件	222件	250件																						
(うち無痛分娩数)	108件	37件	24件	32件																						
助産師外来・母乳外来受診者延数	402人	333人	251人	202人																						
小児救急患者受入数	192人	87人	229人	223人																						
(6) 特色ある医療の更なる推進 県内唯一の医療分野である「手の外科センター」をはじめ、「脊椎脊髄センター」や「糖尿病・内分泌センター」などの専門的な人材能力を活かした医療の充実を図るとともに、積極的な情報発信を行うことで、病院の特色ある医療の更なる提供拡大に努めること。	(6) 特色ある医療の更なる推進 ア 「総合メディカルゾーン」や「徳島医療コンソーシアム」における医療連携を十分に図りながら、当院の「手の外科センター」、「脊椎・脊髄センター」、「糖尿病・内分泌センター」といった特色ある医療をさらに推進し、質の高い医療を提供するとともに、県内外に向け、積極的なPRを行っていく。	(6) 特色ある医療の更なる推進 ○ 「手の外科センター」において、医師・看護師・作業療法士が一体となって迅速かつ高度な治療を実施する。 【令和3年度目標】 手の外科手術件数 600件以上 ○ 「脊椎脊髄センター」において、「術中3Dイメージ装置」による手術の精度・安全性の向上を図りつつ、院内骨バンクの設置による同種骨移植など、難易度の高い脊椎脊髄手術を実施し、地域センター的機能を果たす。 【令和3年度目標】 脊椎脊髄手術件数 500件 ○ 「総合メディカルゾーン」や「徳島医療コンソーシアム」における医療連携を十分に図りながら、特色のある医療をさらに推進し、質の高い医療を提供するとともに、県内外に向け、積極的な情報発信による患者数の増加に取り組む。	・手の外科センターにおいて、高度な治療を実施している。	<自己評価設定理由> 手の外科及び脊椎脊髄手術において、四国で有数の手術件数を誇っており、脊椎脊髄センターに導入した術中3Dナビゲーション装置を用い、更なる手術の精度及び安全性の向上に取り組んでいる。 また、術後に必要となるリハビリテーションについても、各センターと緊密に連携した施術を積極的に推進することで、早期離床につなげているため。	A	A																				
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>手の外科手術件数</td> <td>577件</td> <td>612件</td> <td>606件</td> <td>600件</td> </tr> </tbody> </table>					R3	R2	R1	H30	手の外科手術件数	577件	612件	606件	600件	【令和3年度実績】 手の外科手術件数 577件									
							R3	R2	R1	H30																
手の外科手術件数	577件	612件	606件	600件																						
・術中3Dナビゲーション装置の導入、手術の精度・安全性の向上を図り、センター的機能を果たすべく更なる医療の向上に取り組んでいる。	【令和3年度実績】 脊椎脊髄手術件数 351件																									
			・日本糖尿病学会糖尿病専門医・指導医、糖尿病認定看護師及び糖尿病療養指導士の他職種によるチームを編成し、地域の医療機関とも連携することにより、糖尿病・内分泌治療における地域のセンター的役割を果たすよう取り組んでいる。																							

中期目標	中期計画	年度計画(令和3年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																				
			業務実績	自己評価																					
		【令和3年度目標】 糖尿病・内分泌センター 利用件数 4,090件	【令和3年度実績】 糖尿病・内分泌センター利用件数 3,913件																						
	イ 「手の外科センター」や「脊椎・脊髄センター」等とも十分に連携しながら、急性期や回復期など、それぞれの時期や患者の方々の状態に応じた、適切な「リハビリテーション」の更なる充実を図る。	○ 「手の外科センター」や「脊椎・脊髄センター」とも十分に連携をしながら、急性期や回復期など、それぞれの時期や患者の方々の状態に応じた、適切な「リハビリテーション」の更なる充実を図る。	・各センターと連携したコースとして、入院患者については、「手の外科術後リハビリテーション」や脊椎脊髄センター診療支援の「フィジカルアセスメント」及び腰椎、頸椎の各術後リハビリテーションを実施するとともに、外来患者への依頼件数は前年比117%となった。																						
		【令和3年度目標】 リハビリ職員1日平均 実施単位数 17.5単位	【令和3年度実績】 リハビリ職員1日平均実施単位数 18.0単位																						
(7) 生活習慣病に対する医療の推進 地域住民に対する生活習慣病の発症予防啓発を促進するとともに、健康管理センターでの予防健診の充実や受入の拡大に努めること。	(7) 生活習慣病に対する医療の推進 ア 健診受診者に対する積極的な保健指導の実施に加え、精密検査等が必要な方への医療機関の受診勧奨を励行する。	(7) 生活習慣病に対する医療の推進 ○ 健康管理センターの検診機能やメニューを自治体や企業・団体に対して積極的に広報し、受入拡大に取り組むとともに、受診者に対する積極的な保健指導の実施に加え、精密検査等が必要な患者に対してフォローアップを強化する。	・鳴門市広報誌と連携し、検診の重要性や当院の検診機能について、積極的に情報発信した(年3回)。 <table border="1" data-bbox="1093 651 1736 758"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人間ドック(日帰り)</td> <td>2,346人</td> <td>2,249人</td> <td>2,413人</td> <td>2,480人</td> </tr> <tr> <td>人間ドック(2日)</td> <td>118人</td> <td>135人</td> <td>199人</td> <td>222人</td> </tr> <tr> <td>一般検診</td> <td>18,730件</td> <td>18,586件</td> <td>19,183件</td> <td>20,059件</td> </tr> </tbody> </table> ・治療・精密検査が必要な方の検診後のフォローアップ体制を構築し、2月に日本人間ドック学会機能評価認定施設となった。(県内2施設目)		R3	R2	R1	H30	人間ドック(日帰り)	2,346人	2,249人	2,413人	2,480人	人間ドック(2日)	118人	135人	199人	222人	一般検診	18,730件	18,586件	19,183件	20,059件	<自己評価設定理由> 人間ドック件数、一般検診件数及び透析治療件数は概ね計画どおりとなっており、フットケア外来においては前年度を上回る実績をあげるなど糖尿病・内分泌センターを活用した取組を推進できているため。	B B
	R3	R2	R1	H30																					
人間ドック(日帰り)	2,346人	2,249人	2,413人	2,480人																					
人間ドック(2日)	118人	135人	199人	222人																					
一般検診	18,730件	18,586件	19,183件	20,059件																					
		【令和3年度目標】 人間ドック件数 2,750件 一般検診件数 20,000件	【令和3年度実績】 人間ドック件数 2,464件 一般検診件数 18,730件																						
		○ 高齢化の進行などに対応し、1日2回の透析治療により、透析患者の更なる増加に取り組む。	・患者の急変時における医師の協力体制、透析室スタッフの遅出勤務や配置体制等の整備を経て、午後透析を実施している。																						
		【令和3年度目標】 透析治療件数 10,080件	【令和3年度実績】 透析治療件数 9,417件																						
	イ 各自自治体や企業、団体と連携した「生活習慣病予防」の充実・強化を図る。	○ 生活習慣病予防の充実・強化を図るため、「糖尿病・内分泌センター」において、糖尿病専門医・認定看護師等多職種のチームにより、糖尿病教室・教育入院・フットケア外来等の一層の充実に取り組むとともに、地域の医療機関との連携を強化し、糖尿病・内分泌治療における地域センター的機能を果たす。	・糖尿病・内分泌センターにおける糖尿病・内分泌専門医、糖尿病認定看護師、管理栄養士、MSW等多職種のチームにより、教育入院、フットケア外来等の一層の充実を図った。 <table border="1" data-bbox="1093 1228 1657 1316"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>糖尿病透析予防外来</td> <td>60件</td> <td>86件</td> <td>81件</td> <td>46件</td> </tr> <tr> <td>フットケア外来</td> <td>128件</td> <td>120件</td> <td>103件</td> <td>88件</td> </tr> </tbody> </table>		R3	R2	R1	H30	糖尿病透析予防外来	60件	86件	81件	46件	フットケア外来	128件	120件	103件	88件							
	R3	R2	R1	H30																					
糖尿病透析予防外来	60件	86件	81件	46件																					
フットケア外来	128件	120件	103件	88件																					

中期目標	中期計画	年度計画(令和3年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																																									
			業務実績	自己評価																																										
<p>(8) 感染症対策の推進</p> <p>新型インフルエンザや新型コロナウイルスなどの感染症対策を推進し、感染症流行時においても、地域住民に対して安全かつ適切な医療の提供が継続できる体制の確保を図ること。</p>	<p>(8) 感染症対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域住民の方々が安心して暮らし、病院を受診することができるよう、感染管理部門の充実や感染症対策も考慮したリバーシブルな施設整備の検討を行うなど、新型インフルエンザや新型コロナウイルスなどの感染症対策を強化する。 	<p>(8) 感染症対策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 「院内感染防止委員会」を中心に、感染防止訓練の実施や研修会の定期的な開催、インフルエンザや新型コロナウイルスなどの感染防止対策など、組織的な院内感染対策に取り組む。 感染管理分野の認定看護師の養成を推進するなど感染管理部門の体制強化や、地域包括ケア病棟の整備においては、感染症対策を考慮したリバーシブルな施設整備を検討するなど、感染症対策を強化する。 	<p>年度計画に係る業務実績・法人の自己評価</p> <p>業務実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 研修会等実施状況 <毎週>院内ラウンドを実施し、院内感染事例の把握と衛生指導、抗菌薬適正使用カンファレンス実施 (4月)新規採用職員研修・新人看護師研修 (4月・5月)新型コロナ患者専用病棟看護師への説明会 (6月・7月)院内感染防止研修会 動画上映(全職員対象) (10月)全看護師対象の新型コロナ感染症に関する研修 (1月)中途採用者オリエンテーション (2月)第2回院内感染防止研修会(手指衛生) 地域医療機関との院内感染対策カンファレンスを実施(年4回) 県立中央病院との感染防止対策の相互チェック(10月) 感染管理領域において、熟練した看護技術と知識を駆使して水準の高い看護を実践する認定看護師を養成する「感染管理認定看護師教育課程」の受講者1名が決定。(R4. 4開始) 	<p>自己評価</p> <p><自己評価設定理由></p> <p>医療安全センターに感染管理者を配置し、院内感染防止委員会の定期的な開催などにより、感染症対策を推進している。</p> <p>また、感染症対策を考慮した地域包括ケア病棟の整備に向けては、リバーシブル可能な病室を設けることとし、来年度からの運用を目指しているため。</p>	B	B																																								
<p>2 地域医療・介護支援</p> <p>(1) 医療・介護連携の充実</p> <p>ア 地域医療支援病院として、高度医療機器を積極的に活用した専門性の高い医療を提供するとともに、地域の医療機関との連携強化による「紹介率・逆紹介率」の向上に努めること。</p> <p>イ 医療連携体制に基づく地域完結型の医療を実現するため、地域の医療機関、介護機関等との情報共有の強化を図り、地域連携クリティカルパスの整備・普及に努めること。</p> <p>ウ 地域包括ケアシステムの深化に向けて、地域包括支援センターや関係機関との連携のもと、急性期から慢性期までの入院・外来・在宅における地域の実情に寄り添った適切な医療の提供に努めること。</p>	<p>2 医療・介護連携の充実</p> <p>(1) 地域包括ケアの推進</p> <p>ア 「連携医療機関登録制度」を有効に活用し、地域の緊密な連携のもと、それぞれが役割分担を図りながら、患者に一貫性のある良質な医療を提供できる体制を確立する。</p> <p>【年間紹介率】 令和元年度実績値 76.7% ⇒令和6年度目標値 78.0%</p> <p>【年間逆紹介率】 令和元年度実績値101.5% ⇒令和6年度目標値110.0%</p>	<p>2 医療・介護連携の充実</p> <p>(1) 地域包括ケアの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年11月から運用を開始した「連携医療機関登録制度」を有効に活用し、地域医療機関との連携強化により、「紹介率」及び「逆紹介率」の向上に取り組む。 <p>【令和3年度目標】 紹介率 78.0%以上 逆紹介率 107.0%以上</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域医療機関から積極的に紹介を受け、PET-CT・CT・MRI・マンモグラフィ等の高度医療機器による検査を行い、「地域医療支援病院」として専門性の高い診断を行う。 医師・看護師・MSW等が地域のケアマネージャーの参加の下、退院前カンファレンスを行い、退院後の療養に向けた緊密な連携を行う。 在宅医療実施機関・訪問看護ステーション・介護施設等との連絡会議の開催などにより連携を強化する。 	<p>年度計画に係る業務実績・法人の自己評価</p> <p>業務実績</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度の紹介率は76.9%、逆紹介率は113.8%となり、前年度比で、紹介率は2.4ポイント低下、逆紹介率は4.1ポイント上昇した。 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>紹介率</td> <td>76.9%</td> <td>79.3%</td> <td>76.7%</td> <td>72.3%</td> </tr> <tr> <td>逆紹介率</td> <td>113.8%</td> <td>109.7%</td> <td>101.5%</td> <td>99.6%</td> </tr> </tbody> </table> <p>【令和3年度実績】 紹介率 76.9% 逆紹介率 113.8%</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>高度医療機器共同利用件数</td> <td>573件</td> <td>650件</td> <td>879件</td> <td>909件</td> </tr> <tr> <td>MRI</td> <td>317件</td> <td>409件</td> <td>496件</td> <td>511件</td> </tr> <tr> <td>CT</td> <td>214件</td> <td>222件</td> <td>383件</td> <td>398件</td> </tr> <tr> <td>PET-CT</td> <td>42件</td> <td>19件</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table>		R3	R2	R1	H30	紹介率	76.9%	79.3%	76.7%	72.3%	逆紹介率	113.8%	109.7%	101.5%	99.6%		R3	R2	R1	H30	高度医療機器共同利用件数	573件	650件	879件	909件	MRI	317件	409件	496件	511件	CT	214件	222件	383件	398件	PET-CT	42件	19件	-	-	<p>自己評価</p> <p><自己評価設定理由></p> <p>地域医療支援病院として、地域医療機関との連携強化に取り組んでおり、特に逆紹介率は、大幅に上昇するとともに、退院支援実施率も目標を上回った。</p> <p>また、在宅療養後方支援病院として、連携医療機関等との情報共有や緊急入院への対応などに積極的に取り組んでいるため。</p>	A	A
	R3	R2	R1	H30																																										
紹介率	76.9%	79.3%	76.7%	72.3%																																										
逆紹介率	113.8%	109.7%	101.5%	99.6%																																										
	R3	R2	R1	H30																																										
高度医療機器共同利用件数	573件	650件	879件	909件																																										
MRI	317件	409件	496件	511件																																										
CT	214件	222件	383件	398件																																										
PET-CT	42件	19件	-	-																																										

中期目標	中期計画	年度計画(令和3年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
	イ 地域と連携しながら、在宅や介護施設で療養している患者の受入れや在宅復帰支援等に対応するため、「地域包括ケア病棟」を整備する。	【令和3年度目標】 退院支援実施率 30.0% ○ 回復期を担う病院から再発事例を受け入れるとともに、「在宅療養後方支援病院」として、連携医療機関の在宅療養患者について情報共有を行い、緊急入院など症状悪化に対応する。 ○ 新型コロナウイルス感染症収束後に向け、「地域包括ケアシステム創生PT」が中心となり、地域と連携しながら、在宅や介護施設で療養している患者の受入れや在宅復帰支援等に対応するため、「地域包括ケア病棟」の整備に取り組む。	【令和3年度実績】 退院支援実施率 33.3% ・訪問診療医を依頼した患者に対し、在宅療養後方支援や緊急入院希望届けの仕組みを説明し、在宅医療のバックアップベッドとしての役割を果たした。(新規18件) ・令和4年3月開催の徳島県東部地域医療構想調整会議において、新型コロナウイルス感染症の専用病棟としている急性期48床を回復期48床へ転換し、「地域包括ケア病棟」として整備する方針について合意を得た。			
(2) 地域住民の健康維持への貢献 健康管理センターにおける健診活動の推進を図るとともに、地域住民の健康に対する啓発を促進し、住民の健康に有用な医療情報の公開・提供に努めること。	(2) 地域住民の健康維持への貢献 ア 高度医療機器を有効活用した「新たな検診プラン」の創設や専用病床の充実を図ることにより、人間ドック事業を推進するとともに、地域と一体となった「健康づくり拠点」の整備を推進する。 イ メールマガジンやLINEなど新たな情報ツールを活用した積極的な情報発信を行うとともに、関係自治体と連携した健康・検診情報の提供に努める。 ウ 健康管理センターと病院の有機的なシステム連携により、地域住民の健康増進を積極的に推進する。	(2) 地域住民の健康維持への貢献 ○ 各自治体や企業と連携したPET-CT検診の強化や高度医療機器を有効活用した新たな検診メニューの創設などにより、人間ドック事業を推進する。 ○ 地域住民の健康増進に向け、各職種が講座開催などを通じ地域貢献に積極的に取り組む。	・PET-CT検診において、公立学校共済組合については、来年度から受診枠が50名から100名へ拡大されることが決定。 ・市町村が実施する胃がん検診について、来年度から受託することが決定した。 ・「糖尿病・内分泌センター」の多職種チームによる糖尿病教室などを開催した。 個別栄養指導 309件 フットケア外来 128件 透析予防外来 60件 ・県スポーツ協会との共同事業として、地域住民の中高年を対象とした生活習慣病予防教室を開催しており、令和3年度は前期・後期、各1回それぞれ25名の参加があった。 ・「高齢者の食事と栄養」や「食からフレイル予防を考える」等をテーマとした講演を行い、地域住民や生活支援サポーターに対する啓発活動を行った。 ・鳴門市の「広報なると」と連携し、健康・検診情報を掲載した。 ・7月 「PET-CTをご存じですか？」 ・10月 「健康管理のスタートはまず健診から」 ・2月 人間ドックの新コース(いきいき、はつらつ)の具体的な内容と料金を掲載 ・病院内すべての電子カルテ端末から患者データが閲覧可能となり検診時と重複する検査を避けられるとともに、患者さんの待ち時間短縮と病院職員の業務削減に繋がった。	<自己評価設定理由> 新たに創設したPET-CT検診の積極的な周知に努めるとともに、鳴門市と連携した情報発信、徳島県や県スポーツ振興財団との共同事業などを通じて、地域住民の健康増進に貢献したため。	B	B

中期目標	中期計画	年度計画(令和3年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
<p>3 災害時における医療救護</p> <p>(1)災害拠点病院としての機能強化</p> <p>地域の医療機関や他の災害拠点病院との連携を強化するとともに、災害対応能力を抜本的に強化し、吉野川北岸地域における唯一の災害拠点病院としての機能の向上を図ること。</p>	<p>3 災害時における医療救護</p> <p>(1) 平時から災害時までシームレスな医療機能の強化を図るため、大型ヘリが離発着可能な「ヘリポート」の設置を検討する。</p> <p>(2) 南海トラフ巨大地震に対応した「津波防潮堤」の設置など、抜本的な浸水対策を早急に検討する。</p>	<p>3 災害時における医療救護</p> <p>○ 吉野川北岸地域で唯一の「災害拠点病院」として機能充実・強化を図るため、「災害対策施設整備・施設リニューアルPT」を中心に、総合的な災害対策の実施について検討を行う。</p> <p>○ 平時から災害時までシームレスな医療機能の強化を図るため、大型ヘリが離発着可能な「ヘリポート」の設置、及び南海トラフ巨大地震に対応した「津波防潮堤」の設置をはじめとする抜本的な津波対策を早急に検討する。</p>	<p>・災害対策施設設備・施設リニューアルプロジェクトチームを設置し、検討を開始。</p> <p>・実働者会を発足し、防潮壁やヘリポートについての現状分析と課題を抽出、関係法令の調査、構想案の策定について、設計業者と協議を実施。</p> <p>・防潮壁及びヘリポートの令和6年度からの運用に向け、住民説明会や関係機関との協議を実施、工事中も病院機能を最大限生かせるよう、5クールの工程で工期は約15ヶ月とする方針。</p>	<p><自己評価設定理由></p> <p>県北唯一の災害拠点病院として、災害時においても、医療機能を十分に発揮できるよう、事業継続計画(BCP)に基づく、災害発生時の対応訓練を実施し、災害備蓄品の品目追加や適切な備蓄量の確保に向け、着実に取り組んでいるため。</p>	B	B
<p>(2) 他地域における医療救護への協力</p> <p>災害派遣医療チーム(DMAT)の体制強化・技能向上を図り、他地域における医療救護活動への協力体制の一層の強化に努めること。</p>	<p>(3) 災害医療訓練を通じた「BCP」等の深化や「DMAT」の体制強化に加え、備蓄品(燃料、水、食料・医薬品・診療材料)の充実などの取組を推進し、災害拠点病院機能の強化を図る。</p>	<p>○ 地域住民や自治体などの関係機関が一体となった避難訓練や、県立病院との共同訓練の実施等、地域と連携した災害医療訓練を推進するとともに、訓練を通して課題を把握し、「事業継続計画(BCP)」の深化を図る。</p> <p>○ 災害備蓄品について、ポータブルトイレをはじめとする備蓄品目の追加や全体的な備蓄量の検討・整備を行うとともに、適正な管理に努める。</p> <p>○ 「災害派遣医療チーム(DMAT)」の人員体制の充実を図るとともに、国や自治体を実施する広域災害医療訓練への参加を促進する。</p>	<p>・避難訓練時に当院の取組をPRしたり、「鳴看祭」も同時に開催するなど、徳島県鳴門病院まつり(仮称)として地域住民が楽しんで参加できる催しとなるよう企画・検討を行った。</p> <p>・徳島県災害時情報共有システムの入力訓練に参加(毎月1回)</p> <p>・公的病院と連携した防災無線・衛星電話の運用訓練を毎月1回実施</p> <p>・災害備蓄品として、新たに新生児のための液体ミルク及び防災用ほ乳瓶を購入し、ローリングストックしていくこととした。</p> <p>・携帯用簡易トイレを3,400個購入するとともに、県と共同し、備蓄総菜缶(1,296缶)及びアルファ米(1,400食)を購入した。</p> <p>・DMAT技能維持研修(医師、看護師、コメディカルの計7名)や徳島県DMAT連絡協議会に参加した。</p>			

中期目標	中期計画	年度計画(令和3年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																											
			業務実績	自己評価																												
4 人材の確保・養成 (1) 質の高い医師の確保・養成 ア 医療水準の向上を図るため、専門的な教育や研修の充実を推進し、質の高い医師の確保・養成に努めること。	4 人材の確保・養成 (1) 質の高い医療従事者の確保・養成 ア「徳島医療コンソーシアム」を推進し、各医療機関や徳島大学をはじめとする高等教育機関と連携を図りながら、医師等の質の高い医療従事者の確保に努める。 イ「医学教育センター」による教育体制の充実を図り、研修を受講しやすい環境づくりや有資格者に対する手当創設等により、積極的な専門資格取得を促進し、質の高い医療従事者の養成・確保に努める。	4 人材の確保・養成 (1) 質の高い医療従事者の確保・養成 ○ 県立病院と連携した遠隔医療の検討など、「徳島医療コンソーシアム」を推進し、各医療機関や徳島大学をはじめとする高等教育機関と連携を図りながら、医師等の質の高い医療従事者の確保に努める。 ○ 「医学教育センター」において、病院としての機能向上や専門性の強化に資する計画的な研修を実施するとともに、研修を受講しやすい環境づくりや、有資格者に対する手当創設等により、先進病院での研修や学会への参加に加え、積極的な専門資格取得を促進する。	<p>・医師は令和2年4月と比較して、非常勤医師1名が増員となった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">R3</th> <th colspan="2">R2</th> <th colspan="2">H31</th> <th colspan="2">H30</th> </tr> <tr> <th>常勤</th> <th>非常勤</th> <th>常勤</th> <th>非常勤</th> <th>常勤</th> <th>非常勤</th> <th>常勤</th> <th>非常勤</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師</td> <td>45人</td> <td>8人</td> <td>45人</td> <td>7人</td> <td>42人</td> <td>7人</td> <td>42人</td> <td>11人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各年4月1日現在の職員数</p>			R3		R2		H31		H30		常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤	医師	45人	8人	45人	7人	42人	7人	42人	11人	<p><自己評価設定理由></p> <p>非常勤医師の1名増加及び初期臨床研修医2名のマッチングに成功するとともに、医療従事者の取得を図る人材開発支援助成金制度を導入したため。</p>	B B
				R3		R2		H31		H30																						
常勤	非常勤	常勤		非常勤	常勤	非常勤	常勤	非常勤																								
医師	45人	8人	45人	7人	42人	7人	42人	11人																								
イ 臨床研修病院として、他の臨床研修病院との連携や特色のある臨床研修プログラムの設定等により臨床研修医の確保に努めるとともに、質の高い研修指導医の養成に取り組むこと。	ウ 将来にわたり、当院での研修や勤務を希望する臨床研修医を確保できるよう、魅力的なプログラムづくりや質の高い研修指導医の確保・養成を推進する。	○ 自院の特色や県立病院や徳島大学病院など他の臨床研修病院との連携により、魅力ある研修プログラムを設定するとともに効果的なPRを実施するなど、マッチング強化を図ることにより、初期臨床研修医を確保する。 ○ 将来にわたり、当院での研修や勤務を希望する臨床研修医を確保できるよう、質の高い研修指導医の確保・養成に取り組む。	<p>・新型コロナウイルス感染症の影響により機会は大幅に減少したが、引き続き高度な医療を提供できる医師の養成のため、学会等への参加を推進した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>医師の医学会等参加件数</td> <td>68件</td> <td>36件</td> <td>126件</td> <td>118件</td> </tr> </tbody> </table> <p>・(8月) 初期臨床研修医採用試験実施(5名受験) 初期臨床研修マッチングの結果、研修医2名の採用が決定</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>初期臨床研修医数(基幹型)</td> <td>5名</td> <td>4名</td> <td>3名</td> <td>7名</td> </tr> </tbody> </table> <p>・令和3年度は、救急科から1名、循環器内科から1名の計2名の医師が徳島県臨床研修指導医養成講習会を修了した。</p>			R3	R2	R1	H30	医師の医学会等参加件数	68件	36件	126件	118件		R3	R2	R1	H30	初期臨床研修医数(基幹型)	5名	4名	3名	7名								
	R3	R2	R1	H30																												
医師の医学会等参加件数	68件	36件	126件	118件																												
	R3	R2	R1	H30																												
初期臨床研修医数(基幹型)	5名	4名	3名	7名																												
(2) 医療従事者の確保・養成 ア 看護師やその他のコメディカルなど医療従事者の一層の確保に努め、各職種において職務に専念できる体制づくりを図ること。 イ 質の高い医療従事者を養成するため、教育研修機能の充実及びキャリアパスづくりや職務に関連する専門資格の取得等をサポートする仕組みづくりを推進すること。	エ 「看護専門学校」と緊密に連携した、質の高い看護人材の養成・確保を図る。 【認定看護師数】 令和2年度当初配置数 6名 ⇒ 令和6年度目標配置数 10名 オ 新人職員の教育のため、「パートナー制度」の導入を推進するとともに、職員の離職要因の分析及び情報共有による課題解消を図り、新人職員の定着を促進する。 カ 県立病院と連携した職種・キャリア設計に応じた柔軟な教育・研修を促進する。	○ 看護水準の向上のため、計画的な認定看護師の養成等、高度・専門的な資格取得を促進する。 【令和3年度目標】 認定看護師配置数 7名 ○ 各部門でのスタッフ教育の中心となる中堅者リーダーの教育研修受講を促進する。 ○ 新人職員の教育のため、医療技術局への「パートナー制度」の導入を検討するとともに、職員の離職要因の分析及び情報共有による課題解消を図り、新人職員の定着を図る。	<p>・感染管理認定看護師教育課程の受講者が1名決定した。</p> <p>【令和3年度実績】 認定看護師配置数 6名</p> <p>・中堅者に対して、研修会や学会等への参加を促すとともに旅費等の支援を継続して実施。 ・医学教育センターで、職員の資質向上や業務体制の強化等を目的に、資格取得・維持のための助成制度を導入した。 ・新人看護師の教育を担当するチームが、新人の配属されている病棟をラウンドし、病棟スタッフと共に新人を支援する体制により、定着を図った。</p>																													

中期目標	中期計画	年度計画(令和3年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																				
			業務実績	自己評価																					
(3) 看護専門学校の充実強化 ア 質の高い教員の計画的な養成に努めるとともに、病院や県との連携により教育内容の質の向上を図ること。	(2) 看護専門学校の充実強化 ア 計画的な専任教員の資格取得を推進し、若年層の教員の育成に努め、安定的な看護教育の確保を図る。	(2) 看護専門学校の充実強化 ○ 計画的な専任教員の資格取得を推進するとともに、臨床経験豊富な看護教員の養成のため、研修等への受講を促進するなど、若手層の教員の育成に努め、安定的な看護教育の確保を図り、鳴門病院をはじめ県内医療機関への就職を促進する。	・各種研修等の受講を促進し、教育内容の充実強化を図った。 ・県立総合看護学校との間で、ICTを活用した講演・研修・情報交換会を計画的に実施	<自己評価設定理由> 10年連続で看護師国家試験合格率100%を達成するとともに、卒業生の県内就職率は9割を超えるなど、質の高い看護師の養成・確保に優れた成果をあげたため。	S																				
	【看護専門学校・県内就職率】 第1・第2期中期計画期間 平均実績値 80% ⇒ 第3期中期計画期間 平均目標値 85%以上	【令和3年度目標】 看護専門学校・県内就職率 85.0%	【令和3年度実績】 看護専門学校・県内就職率 91.7%																						
	イ 5Gを活用した遠隔授業など、徳島県立総合看護学校との更なる連携を強化し、質の高い看護師の養成を図る。	○ 5GをはじめとするICTを活用した遠隔授業や学生交流会、看護師教育課程カリキュラム改正にかかる連絡会議、実践力強化のための研修会の開催など、県立総合看護学校との連携を更に強化し、質の高い看護師の養成を図る。	・ICTが使用可能な通信環境を整備し、遠隔授業や会議を定期開催するとともに、オンラインにより看護学生研究発表会を12月に、伝達講習会を3月に、県立総合看護学校と合同で開催し、両校の学生・教員の交流・学習に活用できた。 ・看護教員によるカリキュラム改正連絡会議を2回実施するとともに、随時、カリキュラム改正実務会議を開催し、連携強化を図っている。																						
イ 県内の高等学校等との連携強化により、優秀な看護学生の確保に努めるとともに、学生が安心して学べるよう、施設等の適正な維持管理に努めること。	ウ 施設及び設備の適切な維持補修を行うなど充実した教育環境の整備を図る。	○ 学校施設及び設備の適切な維持補修を行うなど、充実した教育環境の整備を図る。	・県内高等学校の高校生と保護者に対して進学説明会を行い、さらに高校訪問・オープンキャンパス・ホームページ等の充実を図り、優秀な看護学生の確保に努めた。 ・母体病院の充実した実習体制、国家試験合格率100%の継続、唯一の学生寮(男女)設備を有している等をアピールした。																						
			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>看護師国家試験合格率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>100%</td> </tr> <tr> <td>卒業生の県内就職率</td> <td>91.7%</td> <td>80.0%</td> <td>90.3%</td> <td>80.0%</td> </tr> <tr> <td>奨学金貸与者数</td> <td>13人</td> <td>11人</td> <td>5人</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>		R3	R2	R1	H30	看護師国家試験合格率	100%	100%	100%	100%	卒業生の県内就職率	91.7%	80.0%	90.3%	80.0%	奨学金貸与者数	13人	11人	5人	1人		
	R3	R2	R1	H30																					
看護師国家試験合格率	100%	100%	100%	100%																					
卒業生の県内就職率	91.7%	80.0%	90.3%	80.0%																					
奨学金貸与者数	13人	11人	5人	1人																					

中期目標	第3 業務運営の改善及び効率化に関する事項・第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画	第4 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
年度計画	第2 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

中期目標	中期計画	年度計画(令和3年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
1 業務運営体制 (1) 効果的な業務運営の推進 理事長及び院長は、経営効率の高い業務執行体制を確立するとともに、職員の適切な労務管理を行うための制度の構築に努めること。 (2)他職種間での連携・協力体制の構築 業務の適正化・スリム化を図るため、各職種の業務内容を可視化し、職員間の連携強化に努めるとともに、管理者側が積極的に職員と連携できる体制を構築すること。 (3)適正な人事評価の実施 職員の資質、能力及び勤労意欲の向上を図るため、公正で客観的な人事評価制度の構築及び適正な評価に基づく給与制度の運用に努めること。 (4)県立病院との連携 ア 総合メディカルゾーンにおける北部ブランチ病院としての役割を踏まえ、患者サービスの向上に資するICTを活用した医療情報の連携について検討を行うこと。 イ 医薬品等の共同交渉や人事交流、災害時の協力等を推進し、県立病院との連携によるより効果的な医療協力体制を構築すること。	1 業務運営体制 (1) 効果的な業務運営の推進 ア 職員の負担軽減等を図るため、多様な働き方に対応した柔軟な勤務体制の構築や労働時間の適正な管理を行うため、「勤怠管理システム」の導入を推進する。 イ 各部署の業務をフロー化するとともに、マニュアルの作成を行い、業務の適正化やスリム化を図る。 ウ 「院内ラウンド」のメンバーや場所等の見直しによる、効率的かつ効果的な各部門からの意見等の収集を行う。 エ 職員の適正な評価を行い、モチベーション向上を図るため、「人事評価制度」の構築を推進する。 オ 処遇の改善による人員確保に向け、県内の公的病院の状況を勘案しながら、初任給・昇給停止年齢の見直しなど、給与制度の改善を検討のうえ、実施する。 カ 「徳島医療コンソーシアム」を活用した人事交流等による優秀な人材育成の促進や他病院の優良事例の取り込みを促進する。 キ 「総合医療情報システム」の整備・充実による県立3病院との医療連携の強化を図る。	1 業務運営体制 (1) 効果的な業務運営の推進 ○ 職員の出勤をはじめとする就業管理の適正化、及び各種帳票作成の自動化など業務の効率化を図るため、「勤怠管理システム」を導入し、令和3年度中に運用を開始する。 ○ 令和3年4月より「マイナンバーカード」による健康保険証のオンライン資格確認を実施し、患者の利便性を図るだけでなく、保険証入力手続きの簡略化や保険請求の適正化などを図り、職員の負担を軽減する。 ○ 職員の能力の適正な評価とモチベーションの向上や人材育成に資する新たな「人事評価制度」について、本格的な検討を始める。 ○ 処遇改善による適正な人員の確保に向け、県立病院との初任給格差の改善を図るとともに、昇給停止年齢を2歳引き上げるなど、計画的な給与制度の見直しを検討する。 ○ 管理者によるヒアリングを通じて年度目標の達成状況や課題認識を共有し、組織としての業務運営の改善を推進する。 ○ 「職員提案制度」や「グループ表彰制度」等を効果的かつ積極的に活用し、職員の業務改善に対する意識向上に取り組み。 ○ 県立病院との医療連携の強化や病院及び健康管理センターのシステム連携などを図るため、新たな「総合医療情報システム」の整備に着手し、令和4年度の完成を目指す。	・新たに稼働(R4.3～)した電子カルテシステムとの連携を図ることとし、来年度早期の運用開始に向け、仕様の検討等を実施し、入札を行い、落札業者が決定した。 ・10月から本格運用を開始しており、総合医療情報システムが稼働した3月以降は、患者様の同意の下、電子カルテ端末から薬剤情報や特定健診情報が閲覧可能となり、よりの確な診療や服薬指導が可能となった。 ・昨年度に策定した人事評価実務要領に基づき、人事評価を段階的に実施し、今年度は基幹職(副科長、副看護師長、課長補佐を含む。)の評価を実施。 ・他の公的病院との初任給格差等を改善するため、初任給を4,500円(技能職2,700円)引き上げるとともに、昇級停止年齢を47歳から49歳へ2歳引き上げる処遇改善を実施し、令和3年4月から適用した。 ・夏期に各診療科・各部門における「令和3年度の課題と取組状況」を共有するためのヒアリングを実施するとともに、職員提言BOXを設置し、自由に提案いただくことで、意識改革、組織の活性化を図っている。 ・グループ表彰については、管理者会議で5グループを選定し、年末の仕事納め式において、表彰した。 ・総合評価方式の入札で6月に業者を決定後、約50のワーキングGを立ち上げ、問題点・運用等を協議、9月に開発室を設置、10月から12月にかけてシステム連携等構築作業を終え、3月から病棟システム及び外来システムを本格稼働している。	<自己評価設定理由> 理事長、院長と各部門長がヒアリングを通じて、業務運営の改善に取り組んだ。 また、顕著な実績をあげた所属に対して、グループ表彰を実施し、職員のモチベーションの向上が図られたため。	B	B

中期目標	中期計画	年度計画(令和3年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																																																								
			業務実績	自己評価																																																									
2 職員の就労環境の向上 (1) 良好な職場環境づくり あいさつ運動などの取組を通して、職員間のコミュニケーションを図り、良好な職場環境づくりに努めること。 (2) 働き方改革への対応 職員の福利厚生の実施、女性職員の働き方支援やタスクシフティングなどワークライフバランスの実現に向けた取組を推進し、職員が働きやすい職場環境の整備に努めること。 (3) 職員の処遇改善 優秀な人材の流出を防ぐため、職員が高いモチベーションを持ち安心して働き続けることができる就労環境の構築に向け、職員の処遇改善について、抜本的な改革を推進すること。	(2) 職員の就労環境の向上 ア あいさつ運動の継続や院内行事の活性化を通じ、病院全体の「ワンチーム化」を推進する。 イ 勤務形態の柔軟な運用により、ライフサイクルや家庭状況に応じた働き方の選択肢を充実させる。 ウ 病院収益に貢献する資格取得における新たな手当の創設や各種手当の見直しなど、処遇改善の実現に向けた取組を推進する。	(2) 職員の就労環境の向上 ○ 「院内感染制御チーム(ICT)」や「栄養サポートチーム(NST)」など各種院内チーム活動の活性化を図るとともに、あいさつ運動や院内行事の推進により、積極的に職員間のコミュニケーションを図り、病院全体の「ワンチーム化」を促進する。 ○ 「交替勤務制度」や「早出・遅出勤務制度」導入の検討を行うなど、勤務形態の柔軟な運用により、働き方改革を推進する。 ○ ストレスチェック制度の適切な運用などにより、メンタルヘルス対策を充実するとともに、休業した職員の円滑な職場復帰を支援する。 ○ 職員が心身ともに健康で働き続けられる、ハラスメントのない良好な職場環境づくりを目指し、相談及び苦情等に組織的に対応する。	・本格的な接遇研修の実施により、接遇マナーを向上させ、職員間の笑顔での挨拶等、スムーズなコミュニケーションが図られるよう取り組んでいる。 また、多職種における定期的な院内ラウンド、カンファレンス等によりチーム医療の活性化を図った。	<自己評価設定理由> 他職種職員に対する専任講師による接遇研修及び院内ラウンドを徹底し、良好な職場環境の構築に努めた。 また、職員の資格の取得や維持に要する費用の助成制度を新たに創設できたため。	B	B																																																							
			・勤務形態の多様化に向け、今後、現場ニーズを把握するとともに制度改正に当たっての課題等の分析を行う。				・メンタルヘルス対策として、労働安全衛生法に基づくストレスチェックの実施や休業中の職員には復職支援プログラムを作成し、スムーズに復職出来るよう支援した。 ・鳴門病院ハラスメント相談対応チームを設置し、職員、患者等からハラスメント行為を受けた際の相談体制を構築し、相談に当たっている。																																																						
			・職員の資格取得又は資格維持に必要な費用を助成する制度を新たに創設(人材開発支援助成金交付要綱)し、令和3年12月1日から施行した。																																																										
3 収益の改善 (1) 収入の確保 ア 病院全体での収入目標を定め、病床利用率等の収入確保につながる数値目標を適切に設定するとともに、効率的に高度専門医療を提供し診療単価の向上に努めること。 イ 診療報酬の請求漏れの防止や未収金対策の強化を図るとともに、病院が持つ医療資源を最大限活用し、新たな収入の確保に努めること。	2 業務運営方法 (1) 収入の確保	2 業務運営方法 (1) 収入の確保 ○ 次の新規入院・外来患者数の増加に取り組むとともに、急性期病棟と地域包括ケア病棟との連携を図ることなどにより、在院日数の短縮や病床回転率を上昇させ、診療単価及び患者数の増加を図る。 ・ 「連携医療機関登録制度」を活用した地域医療機関との連携強化 ・ 救急医療体制の充実・強化による救急搬送患者の受入の促進 ・ 健康管理センターと連携した二次検診の推進	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>入院収益</td> <td>4,302,417千円</td> <td>4,369,552千円</td> <td>4,544,849千円</td> <td>4,442,331千円</td> </tr> <tr> <td>入院患者延数</td> <td>62,900人</td> <td>68,502人</td> <td>75,995人</td> <td>76,784人</td> </tr> <tr> <td>新規患者数</td> <td>5,293人</td> <td>5,145人</td> <td>5,876人</td> <td>5,902人</td> </tr> <tr> <td>平均在院日数</td> <td>11.9日</td> <td>13.3日</td> <td>13.0日</td> <td>13.0日</td> </tr> <tr> <td>病床利用率</td> <td>76.7%</td> <td>75.4%</td> <td>74.4%</td> <td>75.4%</td> </tr> <tr> <td>入院診療単価</td> <td>68,401円</td> <td>63,787円</td> <td>59,805円</td> <td>57,855円</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R3</th> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外来収益</td> <td>1,537,727千円</td> <td>1,534,471千円</td> <td>1,529,926千円</td> <td>1,511,819千円</td> </tr> <tr> <td>外来患者延数</td> <td>100,431人</td> <td>99,998人</td> <td>104,009人</td> <td>106,494人</td> </tr> <tr> <td>外来診療単価</td> <td>15,311円</td> <td>15,345円</td> <td>14,710円</td> <td>14,188円</td> </tr> </tbody> </table>		R3	R2	R1	H30	入院収益	4,302,417千円	4,369,552千円	4,544,849千円	4,442,331千円	入院患者延数	62,900人	68,502人	75,995人	76,784人	新規患者数	5,293人	5,145人	5,876人	5,902人	平均在院日数	11.9日	13.3日	13.0日	13.0日	病床利用率	76.7%	75.4%	74.4%	75.4%	入院診療単価	68,401円	63,787円	59,805円	57,855円		R3	R2	R1	H30	外来収益	1,537,727千円	1,534,471千円	1,529,926千円	1,511,819千円	外来患者延数	100,431人	99,998人	104,009人	106,494人	外来診療単価	15,311円	15,345円	14,710円	14,188円	<自己評価設定理由> 入院収益の総額は微減したものの、病床回転率が上がり、平均在院日数が短縮、入院診療単価は大きく上昇したため。	A	A
	R3	R2	R1	H30																																																									
入院収益	4,302,417千円	4,369,552千円	4,544,849千円	4,442,331千円																																																									
入院患者延数	62,900人	68,502人	75,995人	76,784人																																																									
新規患者数	5,293人	5,145人	5,876人	5,902人																																																									
平均在院日数	11.9日	13.3日	13.0日	13.0日																																																									
病床利用率	76.7%	75.4%	74.4%	75.4%																																																									
入院診療単価	68,401円	63,787円	59,805円	57,855円																																																									
	R3	R2	R1	H30																																																									
外来収益	1,537,727千円	1,534,471千円	1,529,926千円	1,511,819千円																																																									
外来患者延数	100,431人	99,998人	104,009人	106,494人																																																									
外来診療単価	15,311円	15,345円	14,710円	14,188円																																																									

中期目標	中期計画	年度計画(令和3年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価
			業務実績	自己評価	
		【令和3年度目標】 平均在院日数 12.8日 ※急性期病棟に限る。 紹介率 78.0%以上 ※再掲 逆紹介率 107.0%以上 ※再掲 救急搬送受入率 87%以上 ※再掲 1日平均新規入院患者数 16.1人 手術件数 2,400件	【令和3年度実績】 平均在院日数 11.9日 ※急性期病棟に限る。 紹介率 76.9% 逆紹介率 113.8% 救急搬送受入率 87.3% 1日平均新規入院患者数 14.5人 手術件数 2,090件		
	ア ベッドコントロール機能の更なる向上を図り、適切な病床利用率の確保を図る。	○ 新たに「ベッドコントロールセンター」を設置し、各病棟の連携を図りながら、適切な病床利用率の確保を図る。	・ 令和3年4月から稼働、ベッドコントロールセンター会議を毎月開催し、個室の拡充や新型コロナウイルス感染症患者の受入対応のための病棟縮小に対応した。		
	【稼働病床利用率】 令和元年度実績値 74.4% ⇒ 令和6年度目標値 80.0%以上	【令和3年度目標】 稼働病床利用率 80.0%以上 ※急性期病棟に限る。	【令和3年度実績】 稼働病床利用率 76.7% ※急性期病棟に限る。		
	イ 診療情報のより精緻な分析を実施し、課題の明確化に努めるとともに、適切な目標設定を行う。	○ 診療情報のより精緻な分析を実施し、課題の明確化に努め、改善策の検討を行う。	・ 紹介患者情報を診療科別に5カ年推移で集計し、職員掲示板等による情報共有を図るとともに、診療内容と病名との整合性を診療情報より確認し、必要に応じて、病名の追加や変更を検討するとともに、医局会やDPC委員会を通じて情報共有を図った。		
	ウ 診療報酬の請求漏れを防ぐためのマニュアルの作成や点検システムの導入を検討する。	○ 診療報酬の請求漏れを防ぐため、医事委託業者との連携を強化するとともに、マニュアルの作成や点検システムの導入を検討する。	・ 令和3年10月から診療報酬請求業務にレセプトチェックシステムを導入し、請求漏れ防止を図るとともに、返戻、査定報告書については、事前に医事委託業者(ニチイ学館)によるチェックを行う運用に変更し、点検の強化と医師の負担軽減を図った。		
	エ 徴収業務の委託や損保会社による連帯保証人代行制度等を活用し、未収金の減少に努める。	○ 「経営改善チーム」により、新たな施設基準等の取得や様々な収益確保策を検討する。 ○ 未収金においては、発生の未然防止に加え、徴収業務の委託や損保会社による連帯保証人代行制度の活用を検討するなど、早期回収に取り組む。	・ 内科医師による吸入器指導の実施において、加算基準を満たすこととなるよう運用マニュアルをR4.3に策定した。 ・ 未収金管理システムを導入しており、債権管理を的確に行うとともに、督促状等の記録を管理するなど、迅速な対応に寄与している。		

中期目標	中期計画	年度計画(令和3年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価	
			業務実績	自己評価		
(2) 費用の抑制 ア 医薬品や診療材料等の購入に係る県立病院との共同交渉の促進や、新たな院内物流システムの導入による在庫管理の適正化及び管理業務の負担軽減の推進を図り、費用の抑制に努めること。 イ 契約方法の定期的な見直しを行うとともに、国の方針を踏まえた医療費適正化の観点から、後発医療薬の利用促進に努め、費用の節減を図ること。	(2) 費用の抑制 ア 県立病院との「医薬品」や「診療材料」の共同購入において、採用品目の拡大を図り、材料費の増嵩を抑制する。 イ 新たな「院内物流管理システム(SPD)」の検討・導入を行い、適正な在庫や消費の管理による経費削減や管理業務の負担軽減を図る。 ウ 契約事務の一元管理により、効果的な契約方法の見直しを推進する。 エ 委託費をはじめとする「固定経費」の徹底的な見直しを行う。	(2) 費用の抑制 ○ 院内全体でコスト意識の醸成を図るため、各所属においてコスト削減に向けた業務改善に取り組み、優良事例については積極的に他所属への横展開を図る。 ○ 「経営改善チーム」において、委託費をはじめとする固定経費の削減・抑制策を検討する。 ○ 医薬品や診療材料の調達において、県立病院と連携した共同交渉を推進し、採用品目の拡大を図るなど、材料費の増嵩を抑制する。 ○ 医薬品や診療材料等の調達・使用・消費・補充といった一連の物流を適正かつ効率的に管理し、業務の効率化や業務負担の軽減を図るため、総合医療情報システムと連携した「院内物流管理システム(SPD)」について、令和4年度の導入に向けた検討・構築を行う。 ○ 競争入札により競争性や透明性を確保するとともに、複数年契約を推進するなど、費用の節減や事務の簡素化に取り組む。また、効果的な契約方法の見直しを推進するため、契約事務の一元管理に向け、検討を進める。	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価 業務実績 ・物品等の購入契約や施設等の改修を行う施設課、業務委託の契約を行う総務人事課等の各部署と協議し、調達・契約方法の見直しを行うなど、経費削減に取り組んでいる。 ・引き続き、県立病院との共同購入における価格交渉等を、医薬品及び診療材料について行っており、令和3年度末現在で、院内採用医薬品のうち約88%が共同購入品となっている。 ・総合医療情報システムと連携した新たな「院内物流システム」について、3月にプロポーザルを実施し、第一候補者を決定しており、令和4年6月に契約を予定している。 ・物品購入等において競争入札の実施を基本とし、建物・設備関係等で随意契約となる場合についても、可能なものは業者と交渉し複数年契約を行い、コスト低減に努めている。	自己評価 <自己評価設定理由> 従来から県立病院と共同交渉を行っている医薬品、診療材料、災害備蓄品を継続するとともに、院内物流管理システムの導入について、協議・検討を行った。 また、運用を開始した総合医療情報システムにおいて、更なる経費削減に向けた課題抽出等に取り組んでいるため。	B	B

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画	第5 予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画
年度計画	第3 予算(人件費の見積りを含む)、収支計画及び資金計画

中期目標	中期計画	年度計画(令和3年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価
			業務実績	自己評価	
1 経常収支比率 収益力の強化や業務運営の効率化を徹底し、経常収支比率100%以上を維持すること。	<目標> ・ 経常収支比率の目標(最終年度までに100.0%以上を達成) 令和元年度実績値 97.3%⇒ 令和6年度目標値 100.0%以上	【令和3年度目標】 経常収支比率 100.0%以上	【令和3年度実績】 経常収支比率 116.6%	<自己評価設定理由> 経常収支比率及び医業収支比率とも、目標を大幅に上回ったため。	S A
2 医業収支比率 医業収支比率について、同規模の公立病院と比較する等により適切な数値目標を定め、達成すること。	・ 医業収支比率の目標(最終年度までに98.0%以上を達成) 令和元年度実績値 95.2%⇒ 令和6年度目標値 96.0%以上	医業収支比率 98.0%以上	医業収支比率 112.9%		

中期目標	中期計画	年度計画(令和3年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																																																																																																																																																																											
			業務実績	自己評価																																																																																																																																																																												
3 その他の経営指標 収入の確保や経費削減に係るその他の経営指標について、同規模の公立病院と比較する等により適切な数値目標を定め、達成すること。	1 予算(令和3年度～令和6年度) (単位:百万円)	1 予算(令和3年度) (単位:百万円)	1 決算(令和3年度) (単位:百万円)																																																																																																																																																																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">収入</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>29,112</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>25,489</td> </tr> <tr> <td> その他医業収益</td> <td>3,623</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>2,445</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>1,660</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td>資本収入</td> <td>5,711</td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td>3,200</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>2,511</td> </tr> <tr> <td> その他資本収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,268</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>28,354</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>28,307</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>17,134</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>4,479</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>資本支出</td> <td>8,025</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>3,409</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金償還金</td> <td>1,416</td> </tr> <tr> <td> その他資本支出</td> <td>3,200</td> </tr> <tr> <td>その他の支出</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>36,404</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収入		営業収益	29,112	医業収益	25,489	その他医業収益	3,623	営業外収益	2,445	運営費負担金収益	1,660	その他営業外収益	785	資本収入	5,711	短期借入金	3,200	長期借入金	2,511	その他資本収入	0	その他の収入	0	計	37,268	支出		営業費用	28,354	医業費用	28,307	給与費	17,134	材料費	6,500	経費	4,479	研究研修費	194	一般管理費	47	営業外費用	13	資本支出	8,025	建設改良費	3,409	長期借入金償還金	1,416	その他資本支出	3,200	その他の支出	12	計	36,404	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">収入</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>7,277</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>6,013</td> </tr> <tr> <td> その他医業収益</td> <td>1,264</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>資本収入</td> <td>1,761</td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>961</td> </tr> <tr> <td> その他資本収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,487</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>7,184</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>7,177</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>4,384</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>1,564</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>1,181</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>資本支出</td> <td>2,183</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>1,170</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金償還金</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td> その他資本支出</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>その他の支出</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,376</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収入		営業収益	7,277	医業収益	6,013	その他医業収益	1,264	営業外収益	444	運営費負担金収益	250	その他営業外収益	194	資本収入	1,761	短期借入金	800	長期借入金	961	その他資本収入	0	その他の収入	5	計	9,487	支出		営業費用	7,184	医業費用	7,177	給与費	4,384	材料費	1,564	経費	1,181	研究研修費	48	一般管理費	7	営業外費用	2	資本支出	2,183	建設改良費	1,170	長期借入金償還金	213	その他資本支出	800	その他の支出	7	計	9,376	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">収入</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>8,508</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>5,840</td> </tr> <tr> <td> その他医業収益</td> <td>2,668</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>資本収入</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td> 短期借入金</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td> その他資本収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他の収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>10,719</td> </tr> <tr> <td colspan="2">支出</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>7,411</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>7,404</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>4,543</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>1,512</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>1,318</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>資本支出</td> <td>2,139</td> </tr> <tr> <td> 建設改良費</td> <td>1,126</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金償還金</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td> その他資本支出</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td>その他の支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,554</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	収入		営業収益	8,508	医業収益	5,840	その他医業収益	2,668	営業外収益	511	運営費負担金収益	255	その他営業外収益	256	資本収入	1,700	短期借入金	800	長期借入金	900	その他資本収入	0	その他の収入	0	計	10,719	支出		営業費用	7,411	医業費用	7,404	給与費	4,543	材料費	1,512	経費	1,318	研究研修費	31	一般管理費	7	営業外費用	4	資本支出	2,139	建設改良費	1,126	長期借入金償還金	213	その他資本支出	800	その他の支出	0	計
区 分	金 額																																																																																																																																																																															
収入																																																																																																																																																																																
営業収益	29,112																																																																																																																																																																															
医業収益	25,489																																																																																																																																																																															
その他医業収益	3,623																																																																																																																																																																															
営業外収益	2,445																																																																																																																																																																															
運営費負担金収益	1,660																																																																																																																																																																															
その他営業外収益	785																																																																																																																																																																															
資本収入	5,711																																																																																																																																																																															
短期借入金	3,200																																																																																																																																																																															
長期借入金	2,511																																																																																																																																																																															
その他資本収入	0																																																																																																																																																																															
その他の収入	0																																																																																																																																																																															
計	37,268																																																																																																																																																																															
支出																																																																																																																																																																																
営業費用	28,354																																																																																																																																																																															
医業費用	28,307																																																																																																																																																																															
給与費	17,134																																																																																																																																																																															
材料費	6,500																																																																																																																																																																															
経費	4,479																																																																																																																																																																															
研究研修費	194																																																																																																																																																																															
一般管理費	47																																																																																																																																																																															
営業外費用	13																																																																																																																																																																															
資本支出	8,025																																																																																																																																																																															
建設改良費	3,409																																																																																																																																																																															
長期借入金償還金	1,416																																																																																																																																																																															
その他資本支出	3,200																																																																																																																																																																															
その他の支出	12																																																																																																																																																																															
計	36,404																																																																																																																																																																															
区 分	金 額																																																																																																																																																																															
収入																																																																																																																																																																																
営業収益	7,277																																																																																																																																																																															
医業収益	6,013																																																																																																																																																																															
その他医業収益	1,264																																																																																																																																																																															
営業外収益	444																																																																																																																																																																															
運営費負担金収益	250																																																																																																																																																																															
その他営業外収益	194																																																																																																																																																																															
資本収入	1,761																																																																																																																																																																															
短期借入金	800																																																																																																																																																																															
長期借入金	961																																																																																																																																																																															
その他資本収入	0																																																																																																																																																																															
その他の収入	5																																																																																																																																																																															
計	9,487																																																																																																																																																																															
支出																																																																																																																																																																																
営業費用	7,184																																																																																																																																																																															
医業費用	7,177																																																																																																																																																																															
給与費	4,384																																																																																																																																																																															
材料費	1,564																																																																																																																																																																															
経費	1,181																																																																																																																																																																															
研究研修費	48																																																																																																																																																																															
一般管理費	7																																																																																																																																																																															
営業外費用	2																																																																																																																																																																															
資本支出	2,183																																																																																																																																																																															
建設改良費	1,170																																																																																																																																																																															
長期借入金償還金	213																																																																																																																																																																															
その他資本支出	800																																																																																																																																																																															
その他の支出	7																																																																																																																																																																															
計	9,376																																																																																																																																																																															
区 分	金 額																																																																																																																																																																															
収入																																																																																																																																																																																
営業収益	8,508																																																																																																																																																																															
医業収益	5,840																																																																																																																																																																															
その他医業収益	2,668																																																																																																																																																																															
営業外収益	511																																																																																																																																																																															
運営費負担金収益	255																																																																																																																																																																															
その他営業外収益	256																																																																																																																																																																															
資本収入	1,700																																																																																																																																																																															
短期借入金	800																																																																																																																																																																															
長期借入金	900																																																																																																																																																																															
その他資本収入	0																																																																																																																																																																															
その他の収入	0																																																																																																																																																																															
計	10,719																																																																																																																																																																															
支出																																																																																																																																																																																
営業費用	7,411																																																																																																																																																																															
医業費用	7,404																																																																																																																																																																															
給与費	4,543																																																																																																																																																																															
材料費	1,512																																																																																																																																																																															
経費	1,318																																																																																																																																																																															
研究研修費	31																																																																																																																																																																															
一般管理費	7																																																																																																																																																																															
営業外費用	4																																																																																																																																																																															
資本支出	2,139																																																																																																																																																																															
建設改良費	1,126																																																																																																																																																																															
長期借入金償還金	213																																																																																																																																																																															
その他資本支出	800																																																																																																																																																																															
その他の支出	0																																																																																																																																																																															
計	9,554																																																																																																																																																																															
	(注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。 予算: 地方独立行政法人の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの <人件費の見積り> 第2期中期目標期間中の総額を『17,138百万円』とする。 なお、当該金額は、法人の役職員に係る報酬、基本給、諸手当、法定福利費及び退職手当の額に相当するものである。 <運営費負担金のルール> 長期借入金元利償還金に充当される運営費負担金は、経常費助成のための運営費負担金とする。	(注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。 予算: 地方独立行政法人の業務運営上の予算を、現金主義に基づき作成するもので、県の予算会計に該当するもの																																																																																																																																																																														

中期目標	中期計画	年度計画(令和3年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																																																																																																																																																																						
			業務実績	自己評価																																																																																																																																																																							
	2 収支計画(令和3年度～令和6年度) (単位:百万円)	(単位:百万円)	2 収支実績(令和3年度) (単位:百万円)																																																																																																																																																																								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">収益の部</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>28,972</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>25,489</td> </tr> <tr> <td> その他医業収益</td> <td>2,580</td> </tr> <tr> <td> 資産見返負債戻入</td> <td>673</td> </tr> <tr> <td> 補助金収益</td> <td>230</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>2,445</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>1,660</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>785</td> </tr> <tr> <td>臨時利益</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,428</td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用の部</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>31,206</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>31,159</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>17,779</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>4,479</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>2,207</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>臨時損失</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,227</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総利益</td> <td>201</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。 収支計画: 地方独立行政法人の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの</p>	区分	金額	収益の部		営業収益	28,972	医業収益	25,489	その他医業収益	2,580	資産見返負債戻入	673	補助金収益	230	営業外収益	2,445	運営費負担金収益	1,660	その他営業外収益	785	臨時利益	11	計	31,428	費用の部		営業費用	31,206	医業費用	31,159	給与費	17,779	材料費	6,500	経費	4,479	減価償却費	2,207	研究研修費	194	一般管理費	47	営業外費用	13	臨時損失	8	計	31,227	純利益	201	目的積立金取崩額	0	総利益	201	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">収益の部</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>7,240</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>6,013</td> </tr> <tr> <td> その他医業収益</td> <td>618</td> </tr> <tr> <td> 資産見返負債戻入</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td> 補助金収益</td> <td>357</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>444</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>194</td> </tr> <tr> <td>臨時利益</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,689</td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用の部</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>7,560</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>7,553</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>4,384</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>1,564</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>1,181</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>48</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>臨時損失</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,566</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総利益</td> <td>123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。 収支計画: 地方独立行政法人の業務の収支計画を、発生主義に基づき明らかにし、純利益又は純損失という形で表すもの</p>	区分	金額	収益の部		営業収益	7,240	医業収益	6,013	その他医業収益	618	資産見返負債戻入	87	運営費負担金収益	165	補助金収益	357	営業外収益	444	運営費負担金収益	250	その他営業外収益	194	臨時利益	5	計	7,689	費用の部		営業費用	7,560	医業費用	7,553	給与費	4,384	材料費	1,564	経費	1,181	減価償却費	376	研究研修費	48	一般管理費	7	営業外費用	2	臨時損失	4	計	7,566	純利益	123	目的積立金取崩額	0	総利益	123	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">収益の部</td> </tr> <tr> <td>営業収益</td> <td>8,508</td> </tr> <tr> <td> 医業収益</td> <td>5,840</td> </tr> <tr> <td> その他医業収益</td> <td>621</td> </tr> <tr> <td> 資産見返負債戻入</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>165</td> </tr> <tr> <td> 補助金収益</td> <td>1,781</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>511</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金収益</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td> その他営業外収益</td> <td>256</td> </tr> <tr> <td>臨時利益</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,019</td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用の部</td> </tr> <tr> <td>営業費用</td> <td>7,763</td> </tr> <tr> <td> 医業費用</td> <td>7,756</td> </tr> <tr> <td> 給与費</td> <td>4,543</td> </tr> <tr> <td> 材料費</td> <td>1,512</td> </tr> <tr> <td> 経費</td> <td>1,318</td> </tr> <tr> <td> 減価償却費</td> <td>352</td> </tr> <tr> <td> 研究研修費</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>臨時損失</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,767</td> </tr> <tr> <td>純利益</td> <td>1,252</td> </tr> <tr> <td>目的積立金取崩額</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総利益</td> <td>1,252</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額	収益の部		営業収益	8,508	医業収益	5,840	その他医業収益	621	資産見返負債戻入	101	運営費負担金収益	165	補助金収益	1,781	営業外収益	511	運営費負担金収益	255	その他営業外収益	256	臨時利益	0	計	9,019	費用の部		営業費用	7,763	医業費用	7,756	給与費	4,543	材料費	1,512	経費	1,318	減価償却費	352	研究研修費	31	一般管理費	7	営業外費用	4	臨時損失	0	計	7,767	純利益	1,252	目的積立金取崩額	0	総利益	1,252		
区分	金額																																																																																																																																																																										
収益の部																																																																																																																																																																											
営業収益	28,972																																																																																																																																																																										
医業収益	25,489																																																																																																																																																																										
その他医業収益	2,580																																																																																																																																																																										
資産見返負債戻入	673																																																																																																																																																																										
補助金収益	230																																																																																																																																																																										
営業外収益	2,445																																																																																																																																																																										
運営費負担金収益	1,660																																																																																																																																																																										
その他営業外収益	785																																																																																																																																																																										
臨時利益	11																																																																																																																																																																										
計	31,428																																																																																																																																																																										
費用の部																																																																																																																																																																											
営業費用	31,206																																																																																																																																																																										
医業費用	31,159																																																																																																																																																																										
給与費	17,779																																																																																																																																																																										
材料費	6,500																																																																																																																																																																										
経費	4,479																																																																																																																																																																										
減価償却費	2,207																																																																																																																																																																										
研究研修費	194																																																																																																																																																																										
一般管理費	47																																																																																																																																																																										
営業外費用	13																																																																																																																																																																										
臨時損失	8																																																																																																																																																																										
計	31,227																																																																																																																																																																										
純利益	201																																																																																																																																																																										
目的積立金取崩額	0																																																																																																																																																																										
総利益	201																																																																																																																																																																										
区分	金額																																																																																																																																																																										
収益の部																																																																																																																																																																											
営業収益	7,240																																																																																																																																																																										
医業収益	6,013																																																																																																																																																																										
その他医業収益	618																																																																																																																																																																										
資産見返負債戻入	87																																																																																																																																																																										
運営費負担金収益	165																																																																																																																																																																										
補助金収益	357																																																																																																																																																																										
営業外収益	444																																																																																																																																																																										
運営費負担金収益	250																																																																																																																																																																										
その他営業外収益	194																																																																																																																																																																										
臨時利益	5																																																																																																																																																																										
計	7,689																																																																																																																																																																										
費用の部																																																																																																																																																																											
営業費用	7,560																																																																																																																																																																										
医業費用	7,553																																																																																																																																																																										
給与費	4,384																																																																																																																																																																										
材料費	1,564																																																																																																																																																																										
経費	1,181																																																																																																																																																																										
減価償却費	376																																																																																																																																																																										
研究研修費	48																																																																																																																																																																										
一般管理費	7																																																																																																																																																																										
営業外費用	2																																																																																																																																																																										
臨時損失	4																																																																																																																																																																										
計	7,566																																																																																																																																																																										
純利益	123																																																																																																																																																																										
目的積立金取崩額	0																																																																																																																																																																										
総利益	123																																																																																																																																																																										
区分	金額																																																																																																																																																																										
収益の部																																																																																																																																																																											
営業収益	8,508																																																																																																																																																																										
医業収益	5,840																																																																																																																																																																										
その他医業収益	621																																																																																																																																																																										
資産見返負債戻入	101																																																																																																																																																																										
運営費負担金収益	165																																																																																																																																																																										
補助金収益	1,781																																																																																																																																																																										
営業外収益	511																																																																																																																																																																										
運営費負担金収益	255																																																																																																																																																																										
その他営業外収益	256																																																																																																																																																																										
臨時利益	0																																																																																																																																																																										
計	9,019																																																																																																																																																																										
費用の部																																																																																																																																																																											
営業費用	7,763																																																																																																																																																																										
医業費用	7,756																																																																																																																																																																										
給与費	4,543																																																																																																																																																																										
材料費	1,512																																																																																																																																																																										
経費	1,318																																																																																																																																																																										
減価償却費	352																																																																																																																																																																										
研究研修費	31																																																																																																																																																																										
一般管理費	7																																																																																																																																																																										
営業外費用	4																																																																																																																																																																										
臨時損失	0																																																																																																																																																																										
計	7,767																																																																																																																																																																										
純利益	1,252																																																																																																																																																																										
目的積立金取崩額	0																																																																																																																																																																										
総利益	1,252																																																																																																																																																																										

中期目標	中期計画	年度計画(令和3年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価																																																																																																																																																																																				
			業務実績	自己評価																																																																																																																																																																																					
	3 資金計画(令和3年度～令和6年度) (単位:百万円)	3 資金計画(令和3年度) (単位:百万円)	3 資金実績(令和3年度) (単位:百万円)																																																																																																																																																																																						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">資金収入</td> </tr> <tr> <td>業務活動による収入</td> <td>30,923</td> </tr> <tr> <td> 診療業務による収入</td> <td>25,489</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金による収入</td> <td>2,703</td> </tr> <tr> <td> その他の業務活動による収入</td> <td>2,731</td> </tr> <tr> <td>投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他の投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財務活動による収入</td> <td>5,711</td> </tr> <tr> <td> 短期借入による収入</td> <td>3,200</td> </tr> <tr> <td> 長期借入による収入</td> <td>2,511</td> </tr> <tr> <td> その他の財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前事業年度からの繰越金</td> <td>2,617</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,251</td> </tr> <tr> <td colspan="2">資金支出</td> </tr> <tr> <td>業務活動による支出</td> <td>28,367</td> </tr> <tr> <td> 給与費支出</td> <td>17,134</td> </tr> <tr> <td> 材料費支出</td> <td>6,500</td> </tr> <tr> <td> その他の業務活動による支出</td> <td>4,733</td> </tr> <tr> <td>投資活動による支出</td> <td>3,169</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産の取得による支出</td> <td>3,157</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産の取得による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他の投資活動による支出</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>財務活動による支出</td> <td>4,868</td> </tr> <tr> <td> 短期借入金の返済による支出</td> <td>3,200</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金の返済による支出</td> <td>1,416</td> </tr> <tr> <td> その他の財務活動による支出</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>翌事業年度への繰越金</td> <td>2,847</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>39,251</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	資金収入		業務活動による収入	30,923	診療業務による収入	25,489	運営費負担金による収入	2,703	その他の業務活動による収入	2,731	投資活動による収入	0	運営費負担金による収入	0	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	5,711	短期借入による収入	3,200	長期借入による収入	2,511	その他の財務活動による収入	0	前事業年度からの繰越金	2,617	計	39,251	資金支出		業務活動による支出	28,367	給与費支出	17,134	材料費支出	6,500	その他の業務活動による支出	4,733	投資活動による支出	3,169	有形固定資産の取得による支出	3,157	無形固定資産の取得による支出	0	その他の投資活動による支出	12	財務活動による支出	4,868	短期借入金の返済による支出	3,200	長期借入金の返済による支出	1,416	その他の財務活動による支出	252	翌事業年度への繰越金	2,847	計	39,251	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">資金収入</td> </tr> <tr> <td>業務活動による収入</td> <td>7,564</td> </tr> <tr> <td> 診療業務による収入</td> <td>6,013</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金による収入</td> <td>896</td> </tr> <tr> <td> その他の業務活動による収入</td> <td>655</td> </tr> <tr> <td>投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他の投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財務活動による収入</td> <td>1,761</td> </tr> <tr> <td> 短期借入による収入</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td> 長期借入による収入</td> <td>961</td> </tr> <tr> <td> その他の財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前事業年度からの繰越金</td> <td>2,617</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,942</td> </tr> <tr> <td colspan="2">資金支出</td> </tr> <tr> <td>業務活動による支出</td> <td>7,028</td> </tr> <tr> <td> 給与費支出</td> <td>4,222</td> </tr> <tr> <td> 材料費支出</td> <td>1,564</td> </tr> <tr> <td> その他の業務活動による支出</td> <td>1,242</td> </tr> <tr> <td>投資活動による支出</td> <td>1,110</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産の取得による支出</td> <td>1,107</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産の取得による支出</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td> その他の投資活動による支出</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>財務活動による支出</td> <td>1,076</td> </tr> <tr> <td> 短期借入金の返済による支出</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金の返済による支出</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td> その他の財務活動による支出</td> <td>63</td> </tr> <tr> <td>翌事業年度への繰越金</td> <td>2,728</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,942</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	資金収入		業務活動による収入	7,564	診療業務による収入	6,013	運営費負担金による収入	896	その他の業務活動による収入	655	投資活動による収入	0	運営費負担金による収入	0	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	1,761	短期借入による収入	800	長期借入による収入	961	その他の財務活動による収入	0	前事業年度からの繰越金	2,617	計	11,942	資金支出		業務活動による支出	7,028	給与費支出	4,222	材料費支出	1,564	その他の業務活動による支出	1,242	投資活動による支出	1,110	有形固定資産の取得による支出	1,107	無形固定資産の取得による支出	0	その他の投資活動による支出	3	財務活動による支出	1,076	短期借入金の返済による支出	800	長期借入金の返済による支出	213	その他の財務活動による支出	63	翌事業年度への繰越金	2,728	計	11,942	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">資金収入</td> </tr> <tr> <td>業務活動による収入</td> <td>8,868</td> </tr> <tr> <td> 診療業務による収入</td> <td>6,390</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金による収入</td> <td>2,386</td> </tr> <tr> <td> その他の業務活動による収入</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>投資活動による収入</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td> 運営費負担金による収入</td> <td>110</td> </tr> <tr> <td> その他の投資活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>財務活動による収入</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td> 短期借入による収入</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td> 長期借入による収入</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td> その他の財務活動による収入</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>前事業年度からの繰越金</td> <td>2,292</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,970</td> </tr> <tr> <td colspan="2">資金支出</td> </tr> <tr> <td>業務活動による支出</td> <td>7,291</td> </tr> <tr> <td> 給与費支出</td> <td>4,453</td> </tr> <tr> <td> 材料費支出</td> <td>1,544</td> </tr> <tr> <td> その他の業務活動による支出</td> <td>1,294</td> </tr> <tr> <td>投資活動による支出</td> <td>200</td> </tr> <tr> <td> 有形固定資産の取得による支出</td> <td>178</td> </tr> <tr> <td> 無形固定資産の取得による支出</td> <td>15</td> </tr> <tr> <td> その他の投資活動による支出</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>財務活動による支出</td> <td>1,046</td> </tr> <tr> <td> 短期借入金の返済による支出</td> <td>800</td> </tr> <tr> <td> 長期借入金の返済による支出</td> <td>213</td> </tr> <tr> <td> その他の財務活動による支出</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>翌事業年度への繰越金</td> <td>4,433</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,970</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	金 額	資金収入		業務活動による収入	8,868	診療業務による収入	6,390	運営費負担金による収入	2,386	その他の業務活動による収入	92	投資活動による収入	110	運営費負担金による収入	110	その他の投資活動による収入	0	財務活動による収入	1,700	短期借入による収入	800	長期借入による収入	900	その他の財務活動による収入	0	前事業年度からの繰越金	2,292	計	12,970	資金支出		業務活動による支出	7,291	給与費支出	4,453	材料費支出	1,544	その他の業務活動による支出	1,294	投資活動による支出	200	有形固定資産の取得による支出	178	無形固定資産の取得による支出	15	その他の投資活動による支出	7	財務活動による支出	1,046	短期借入金の返済による支出	800	長期借入金の返済による支出	213	その他の財務活動による支出	33	翌事業年度への繰越金	4,433	計	12,970		
区 分	金 額																																																																																																																																																																																								
資金収入																																																																																																																																																																																									
業務活動による収入	30,923																																																																																																																																																																																								
診療業務による収入	25,489																																																																																																																																																																																								
運営費負担金による収入	2,703																																																																																																																																																																																								
その他の業務活動による収入	2,731																																																																																																																																																																																								
投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																								
運営費負担金による収入	0																																																																																																																																																																																								
その他の投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																								
財務活動による収入	5,711																																																																																																																																																																																								
短期借入による収入	3,200																																																																																																																																																																																								
長期借入による収入	2,511																																																																																																																																																																																								
その他の財務活動による収入	0																																																																																																																																																																																								
前事業年度からの繰越金	2,617																																																																																																																																																																																								
計	39,251																																																																																																																																																																																								
資金支出																																																																																																																																																																																									
業務活動による支出	28,367																																																																																																																																																																																								
給与費支出	17,134																																																																																																																																																																																								
材料費支出	6,500																																																																																																																																																																																								
その他の業務活動による支出	4,733																																																																																																																																																																																								
投資活動による支出	3,169																																																																																																																																																																																								
有形固定資産の取得による支出	3,157																																																																																																																																																																																								
無形固定資産の取得による支出	0																																																																																																																																																																																								
その他の投資活動による支出	12																																																																																																																																																																																								
財務活動による支出	4,868																																																																																																																																																																																								
短期借入金の返済による支出	3,200																																																																																																																																																																																								
長期借入金の返済による支出	1,416																																																																																																																																																																																								
その他の財務活動による支出	252																																																																																																																																																																																								
翌事業年度への繰越金	2,847																																																																																																																																																																																								
計	39,251																																																																																																																																																																																								
区 分	金 額																																																																																																																																																																																								
資金収入																																																																																																																																																																																									
業務活動による収入	7,564																																																																																																																																																																																								
診療業務による収入	6,013																																																																																																																																																																																								
運営費負担金による収入	896																																																																																																																																																																																								
その他の業務活動による収入	655																																																																																																																																																																																								
投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																								
運営費負担金による収入	0																																																																																																																																																																																								
その他の投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																								
財務活動による収入	1,761																																																																																																																																																																																								
短期借入による収入	800																																																																																																																																																																																								
長期借入による収入	961																																																																																																																																																																																								
その他の財務活動による収入	0																																																																																																																																																																																								
前事業年度からの繰越金	2,617																																																																																																																																																																																								
計	11,942																																																																																																																																																																																								
資金支出																																																																																																																																																																																									
業務活動による支出	7,028																																																																																																																																																																																								
給与費支出	4,222																																																																																																																																																																																								
材料費支出	1,564																																																																																																																																																																																								
その他の業務活動による支出	1,242																																																																																																																																																																																								
投資活動による支出	1,110																																																																																																																																																																																								
有形固定資産の取得による支出	1,107																																																																																																																																																																																								
無形固定資産の取得による支出	0																																																																																																																																																																																								
その他の投資活動による支出	3																																																																																																																																																																																								
財務活動による支出	1,076																																																																																																																																																																																								
短期借入金の返済による支出	800																																																																																																																																																																																								
長期借入金の返済による支出	213																																																																																																																																																																																								
その他の財務活動による支出	63																																																																																																																																																																																								
翌事業年度への繰越金	2,728																																																																																																																																																																																								
計	11,942																																																																																																																																																																																								
区 分	金 額																																																																																																																																																																																								
資金収入																																																																																																																																																																																									
業務活動による収入	8,868																																																																																																																																																																																								
診療業務による収入	6,390																																																																																																																																																																																								
運営費負担金による収入	2,386																																																																																																																																																																																								
その他の業務活動による収入	92																																																																																																																																																																																								
投資活動による収入	110																																																																																																																																																																																								
運営費負担金による収入	110																																																																																																																																																																																								
その他の投資活動による収入	0																																																																																																																																																																																								
財務活動による収入	1,700																																																																																																																																																																																								
短期借入による収入	800																																																																																																																																																																																								
長期借入による収入	900																																																																																																																																																																																								
その他の財務活動による収入	0																																																																																																																																																																																								
前事業年度からの繰越金	2,292																																																																																																																																																																																								
計	12,970																																																																																																																																																																																								
資金支出																																																																																																																																																																																									
業務活動による支出	7,291																																																																																																																																																																																								
給与費支出	4,453																																																																																																																																																																																								
材料費支出	1,544																																																																																																																																																																																								
その他の業務活動による支出	1,294																																																																																																																																																																																								
投資活動による支出	200																																																																																																																																																																																								
有形固定資産の取得による支出	178																																																																																																																																																																																								
無形固定資産の取得による支出	15																																																																																																																																																																																								
その他の投資活動による支出	7																																																																																																																																																																																								
財務活動による支出	1,046																																																																																																																																																																																								
短期借入金の返済による支出	800																																																																																																																																																																																								
長期借入金の返済による支出	213																																																																																																																																																																																								
その他の財務活動による支出	33																																																																																																																																																																																								
翌事業年度への繰越金	4,433																																																																																																																																																																																								
計	12,970																																																																																																																																																																																								
	(注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。 資金計画: 地方独立行政法人の業務運営上の資金収入・ 資金支出を、活動区分別(業務・投資・財務)に 表すもの	(注) 給与改定及び物価の変動は考慮していない。 資金計画: 地方独立行政法人の業務運営上の資金収入・ 資金支出を、活動区分別(業務・投資・財務)に 表すもの																																																																																																																																																																																							

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画	第6 短期借入金の限度額
年度計画	第4 短期借入金の限度額

中期目標	中期計画	年度計画(令和3年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価
			業務実績	自己評価	
	1 限度額 800百万円 2 想定される事由 ・ 賞与の支給等、資金不足が生じた場合の対応 ・ 偶発的な出資増への対応	1 限度額 800百万円 2 想定される事由 ・ 賞与の支給等、資金不足が生じた場合の対応 ・ 偶発的な出費増への対応	・ 前年度に引き続き、計画的な資金管理により、短期借入金の調達金額を800百万円に抑えることができた。	<自己評価設定理由> 前年度に引き続き、短期借入金の調達額を800百万円に抑えることができたため。	B B

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画	第7 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画
年度計画	第5 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときの計画

中期目標	中期計画	年度計画(令和3年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価
			業務実績	自己評価	
	予定なし (7千万円以上の不動産 (土地2万㎡以上)等)	予定なし (7千万円以上の不動産 (土地2万㎡以上)等)			

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画	第8 剰余金の使途
年度計画	第6 剰余金の使途

中期目標	中期計画	年度計画(令和3年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価
			業務実績	自己評価	
	・ 病院建物の整備・修繕、医療機器等の購入 ・ 人材育成及び能力開発の充実等	・ 病院建物の整備・修繕、医療機器等の購入 ・ 人材育成及び能力開発の充実等			

中期目標	第4 財務内容の改善に関する事項
中期計画	第9 料金に関する事項

中期目標	中期計画	年度計画(令和3年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価
			業務実績	自己評価	
	<p>1 使用料及び手数料</p> <p>理事長は、使用料及び手数料として、次に掲げる額を徴収する。</p> <p>(1) 使用料の額は、健康保険法(大正11年法律第70号)第76条第2項及び第85条第2項(これらの規定を同法第149条において準用する場合を含む。)の規定に基づき厚生労働大臣が定める算定方法により算定した額(以下「算定額」という。)とする。</p> <p>(2) 労働災害補償保険法(昭和22年法律第50号)の規定による保険給付の対象となる医療の提供に係る使用料の額は、地方独立行政法人徳島県鳴門病院理事長(以下「理事長」という。)が徳島労働局長と協議して定めた額とする。</p> <p>(3) 医療の提供が消費税及び地方消費税の課税の対象となる場合の使用料の額は、(1)及び(2)の規定にかかわらず、算定額に消費税及び地方消費税の税率を乗じて得た額とする。</p> <p>(4) 使用料の額の算定が(1)から(3)の規定により難しい場合の使用料の額は、(1)から(3)の規定にかかわらず、理事長が定める額とする。</p> <p>(5) (1)から(4)以外のものについては、別に理事長が定める額とする。</p> <p>2 減免</p> <p>理事長は、特別の理由があると認めるときは、使用料及び手数料の全部又は一部を減免することができる。</p>				

中期目標	第5 その他業務運営に関する重要事項
中期計画	第10 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項
年度計画	第7 その他設立団体の規則で定める業務運営に関する事項

中期目標	中期計画	年度計画(令和3年度)	年度計画に係る業務実績・法人の自己評価		県の評価											
			業務実績	自己評価												
1 施設及び設備の整備 施設及び設備について、医療技術の進展や地域の医療需要、費用対効果等を総合的に勘案し計画的に整備すること。	1 施設及び設備に関する事項	1 施設及び設備に関する事項	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度は、5階東病棟において、個室を4室増床し、8月から運用を開始するとともに、地域包括ケアシステム創生PTや外来化学療法室・緩和ケア病棟設置PTにおいて、第3期中期計画の実現に向けた具体的な検討を行っている。 年度計画に基づき、MRIと全身用血管造影撮影装置(DSA)を更新した。 	<p><自己評価設定理由> 施設及び設備の適切な維持管理及び計画的整備を行い、概ね年度計画に基づく整備が行えたため。</p>	B B											
	(1) 患者サービスの向上に向け、個室の十分な確保を図るとともに、患者ニーズに応じた病棟再編を検討する。	(1) 患者サービスの向上に向け、整形外科病棟や今後整備を予定している地域包括ケア病棟の個室の増を図るとともに、各種プロジェクトチームを活用し、患者ニーズに応じた病棟再編の検討を進める。														
	(2) 病院新築後、15年以上が経過する施設及び設備の適切な維持補修を行うとともに、医療機器においては、医療技術の進展や医療需要、費用対効果等を総合的に勘案し計画的な整備を推進する。	(2) 施設及び設備の適切な維持補修を行うとともに、医療機器においては、医療技術の進展や医療需要、費用対効果等を総合的に勘案し計画的な整備を推進する。														
	【中期計画期間の施設及び設備整備に関する計画】 (単位:百万円)	【令和3年度の施設及び設備等整備に関する計画】 (単位:百万円)														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設、設備及び医療機器等の整備</td> <td>3,157</td> <td>設立団体からの長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予定額	財源	施設、設備及び医療機器等の整備	3,157	設立団体からの長期借入金等	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施設、設備及び医療機器等の整備</td> <td>1,107</td> <td>設立団体からの長期借入金等</td> </tr> </tbody> </table>	区分	予定額	財源	施設、設備及び医療機器等の整備	1,107	設立団体からの長期借入金等		
区分	予定額	財源														
施設、設備及び医療機器等の整備	3,157	設立団体からの長期借入金等														
区分	予定額	財源														
施設、設備及び医療機器等の整備	1,107	設立団体からの長期借入金等														
	(注) 1 金額については、見込みである。 2 各事業年度の長期借入金等の具体的な額については、各事業年度の予算編成過程において決定される。	(注) 1 金額については、見込みである。														
2 人員配置の弾力化 来院範囲の広域化や手術件数の増加に迅速に対応できるよう、診察料の再編や職員の配置を弾力的に行うこと。	2 就労環境の整備 ・医療現場の働き方改革に向け、多様な医療人材(メディカルクラーク、看護助手、アクティブシニア)を積極的に活用し、タスクシフティング等による医師・看護師など職員の負担軽減を図る。	2 就労環境の整備 ・働き方改革を推進するため、メディカルクラークや看護助手などを積極的に活用し、タスクシフティングによる医師・看護師など職員の負担軽減を図るとともに、より上位の診療報酬加算の獲得により、安定的な運営の確保に努める。	<ul style="list-style-type: none"> メディカルクラークについては、知識向上・レベルアップを目指した勉強会を、看護助手については、業務改善・知識向上のための勉強会を定期的に開催した。 早期時間帯に勤務する看護師の負担軽減のため、病棟看護職員の募集を開始した。 	<p><自己評価設定理由> メディカルクラーク及び看護助手に対する各種研修会の開催による負担軽減や院内だよりでの職員紹介、ストレスチェックの実施等により、職場環境の向上を推進することができたため。</p>	B B											
	3 積立金の処分に関する計画 予定なし	3 積立金の処分に関する計画 予定なし														